

令和8年度

一般会計及び特別会計に関する予算説明資料

我孫子市

目 次

令和8年度予算の概要	1
一般会計当初予算額の推移	2
歳入分析表	3
令和8年度市税歳入予算総括表	4
令和8年度市税歳入予算説明資料	5
歳出目的別性質別内訳	10
歳出科目別目的別内訳	11
給与費明細書	13
令和8年度引上げ分の地方消費税交付金（社会保障財源化分）が 充てられる社会保障4経費その他社会保障施策に要する主な経費	14
都市計画税の充当事業一覧	15
地方債の推移	16
主要基金の推移	17
令和8年度予算の主要な事業	
一般会計（所属別目次）	19
款2 総務費	20
款3 民生費	29
款4 衛生費	37
款5 農林水産業費	41
款6 商工費	42
款7 土木費	46
款8 消防費	68
款9 教育費	73
債務負担行為	87
国民健康保険事業特別会計	96
介護保険特別会計	103
後期高齢者医療特別会計	108

令和8年度予算の概要

(1) 予算の推移

(単位:千円、%)

会計名	令和4年度	前年度当初比	令和5年度	前年度当初比	令和6年度	前年度当初比	令和7年度	前年度当初比	令和8年度	前年度当初比	備考
一般会計	47,650,000	2.7	43,300,000	△ 9.1	46,760,000	8.0	49,390,000	5.6	51,230,000	3.7	
国民健康保険事業特別会計	12,237,000	△ 1.0	12,095,000	△ 1.2	11,880,000	△ 1.8	11,790,000	△ 0.8	11,718,000	△ 0.6	
介護保険特別会計	11,400,000	3.2	12,108,000	6.2	12,160,000	0.4	13,230,000	8.8	14,520,000	9.8	
後期高齢者医療特別会計	2,427,000	4.7	2,543,000	4.8	2,716,000	6.8	2,818,000	3.8	3,282,000	16.5	
合計	73,714,000	2.2	70,046,000	△ 5.0	73,516,000	5.0	77,228,000	5.0	80,750,000	4.6	

(2) 一般会計から特別会計への繰出金の推移

(単位:千円、%)

会計名	令和4年度	対一般会計予算 占有率	令和5年度	対一般会計予算 占有率	令和6年度	対一般会計予算 占有率	令和7年度	対一般会計予算 占有率	令和8年度	対一般会計予算 占有率	備考
国民健康保険事業特別会計	990,772	2.1	929,543	2.1	976,495	2.1	883,808	1.8	931,156	1.8	
介護保険特別会計	1,792,643	3.7	1,914,124	4.4	1,929,875	4.1	2,062,862	4.2	2,239,253	4.4	
後期高齢者医療特別会計	330,137	0.7	345,265	0.8	380,276	0.8	390,115	0.8	449,010	0.9	
合計	3,113,552	6.5	3,188,932	7.4	3,286,646	7.0	3,336,785	6.8	3,619,419	7.1	

一 般 会 計 当 初 予 算 額 の 推 移

(単位:千円,%)

区 分	令 和 4 年 度		令 和 5 年 度		令 和 6 年 度		令 和 7 年 度		令 和 8 年 度		
	当 初 予 算 額	増 減 率	当 初 予 算 額	増 減 率	当 初 予 算 額	増 減 率	当 初 予 算 額	増 減 率	当 初 予 算 額	増 減 率	
歳 入	市 税	16,926,924	2.5	17,294,138	2.2	17,972,774	3.9	18,142,304	0.9	18,993,257	4.7
	地 方 交 付 税	4,238,200	△ 35.9	5,435,000	28.2	5,799,000	5.0	5,796,000	1.5	6,125,700	5.7
	地 方 特 例 交 付 金	100,000	△ 13.0	120,000	20.0	114,000	△ 5.0	114,000	0.0	186,000	63.2
	国 ・ 県 支 出 金	11,821,105	△ 0.4	11,012,374	△ 6.8	11,622,342	5.5	12,977,898	11.7	14,682,152	13.1
	繰 越 金	500,000	0.0	500,000	0.0	700,000	40.0	500,000	△ 28.6	500,000	0.0
入 市 債	6,621,500	54.4	1,482,700	△ 77.6	2,902,300	95.7	3,219,600	10.9	2,246,300	△ 30.2	
そ の 他	7,442,271	14.7	7,455,788	0.2	7,739,584	3.8	8,640,198	11.6	8,496,591	△ 1.7	
歳 入 合 計	47,650,000	2.7	43,300,000	△ 9.1	46,760,000	8.0	49,390,000	5.6	51,230,000	3.7	
歳 出	人 件 費	8,713,094	0.4	8,865,563	1.7	9,123,681	2.9	9,564,142	4.8	10,026,063	4.8
	扶 助 費	11,942,071	2.1	12,135,360	1.6	13,006,374	7.2	14,197,237	9.2	14,913,386	5.0
	公 債 費	3,204,001	0.5	3,162,600	△ 1.3	3,015,631	△ 4.6	3,122,379	3.5	3,235,462	3.6
	物 件 費	8,245,823	13.5	9,009,781	9.3	9,406,656	4.4	9,783,734	4.0	9,548,666	△ 2.4
	普 通 建 設 事 業 費	7,843,610	△ 3.0	2,004,466	△ 74.4	3,948,785	97.0	4,321,124	9.4	3,238,595	△ 25.1
繰 越 出 金	4,448,361	8.4	4,558,935	2.5	4,697,395	3.0	4,829,736	2.8	5,260,984	8.9	
そ の 他	3,253,040	△ 3.4	3,563,295	9.5	3,561,478	△ 0.1	3,571,648	0.3	5,006,844	40.2	
歳 出 合 計	47,650,000	2.7	43,300,000	△ 9.1	46,760,000	8.0	49,390,000	5.6	51,230,000	3.7	

歳 入 分 析 表

(単位：千円、%)

区 分	令 和 7 年 度		令 和 8 年 度		年 度 構 成 比	対 前 年 度 増 減 額	増 減 率
	当 初 予 算 額	構 成 比	当 初 予 算 額	構 成 比			
自 主 財 源	市 税	18,142,304	36.7	18,993,257	37.1	850,953	4.7
	分 担 金 及 び 負 担 金	476,797	1.0	450,946	0.9	△ 25,851	△ 5.4
	使 用 料 及 び 手 数 料	598,633	1.2	615,415	1.2	16,782	2.8
	財 産 収 入	16,662	0.0	18,948	0.0	2,286	13.7
	寄 附 金	60,185	0.1	82,468	0.2	22,283	37.0
	繰 入 金	2,241,292	4.6	1,892,891	3.7	△ 348,401	△ 15.5
	繰 越 金	500,000	1.0	500,000	1.0	0	0.0
	諸 収 入	1,183,628	2.4	963,922	1.9	△ 219,706	△ 18.6
	自 主 財 源 計	23,219,501	47.0	23,517,847	46.0	298,346	1.3
	地 方 譲 与 税	291,000	0.6	279,000	0.5	△ 12,000	△ 4.1
	利 子 割 交 付 金	18,000	0.0	92,000	0.2	74,000	411.1
	配 当 割 交 付 金	150,000	0.3	227,000	0.4	77,000	51.3
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	178,000	0.4	260,000	0.5	82,000	46.1
法 人 事 業 税 交 付 金	181,000	0.4	186,000	0.4	5,000	2.8	
地 方 消 費 税 交 付 金	3,147,000	6.4	3,394,000	6.6	247,000	7.8	
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	23,000	0.1	24,000	0.0	1,000	4.3	
環 境 性 能 割 交 付 金	64,000	0.1	1	0.0	△ 63,999	△ 100.0	
地 方 特 例 交 付 金	114,000	0.2	186,000	0.4	72,000	63.2	
地 方 交 付 税	5,796,000	11.7	6,125,700	12.0	329,700	5.7	
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	11,000	0.0	10,000	0.0	△ 1,000	△ 9.1	
国 庫 支 出 金	9,201,828	18.6	10,526,530	20.5	1,324,702	14.4	
県 支 出 金	3,776,070	7.7	4,155,622	8.1	379,552	10.1	
市 債	3,219,600	6.5	2,246,300	4.4	△ 973,300	△ 30.2	
自 動 車 取 得 税 交 付 金	1	0.0	0	0.0	△ 1	△ 100.0	
依 存 財 源 計	26,170,499	53.0	27,712,153	54.0	1,541,654	5.9	
歳 入 合 計	49,390,000	100.0	51,230,000	100.0	1,840,000	3.7	

令和8年度市税歳入予算総括表

項目	令和7年度						令和8年度						
	当初調定見込額			当初収入見込額(徴収率掛後)			当初調定見込額			当初収入見込額(徴収率掛後)			
	(千円)	前年比	構成比	(%)	(千円)	前年比	構成比	(千円)	前年比	構成比	(千円)	前年比	構成比
税目													
市民税	9,857,023	2.3%	52.8%	97.2	9,582,942	2.6%	52.8%	10,578,872	7.3%	54.2%	10,307,795	7.6%	54.3%
・個人市民税	9,404,452	2.8%	50.4%	97.3	9,155,149	3.0%	50.4%	10,102,228	7.4%	51.8%	9,856,725	7.7%	51.9%
現年課税分	9,178,545	3.0%	50.5%	98.8	9,068,401	3.0%	50.4%	9,880,115	7.6%	51.9%	9,771,434	7.8%	51.9%
滞納繰越分	225,907	△ 3.4%	46.3%	38.4	86,748	9.4%	52.8%	222,113	△ 1.7%	47.3%	85,291	△ 1.7%	53.9%
・法人市民税	452,571	△ 6.7%	2.4%	94.5	427,793	△ 5.8%	2.4%	476,644	5.3%	2.4%	451,070	5.4%	2.4%
現年課税分	431,415	△ 5.8%	2.4%	98.7	425,805	△ 5.8%	2.4%	454,945	5.5%	2.4%	449,031	5.5%	2.4%
滞納繰越分	21,156	△ 21.7%	4.3%	9.4	1,988	△ 15.4%	1.2%	21,699	2.6%	4.6%	2,039	2.6%	1.3%
固定資産税	6,476,211	△ 0.8%	34.7%	96.9	6,272,481	△ 0.5%	34.6%	6,669,828	3.0%	34.2%	6,471,256	3.2%	34.1%
現年課税分	6,288,413	△ 0.5%	34.6%	98.8	6,212,950	△ 0.5%	34.6%	6,493,179	3.3%	34.1%	6,415,259	3.3%	34.1%
滞納繰越分	187,798	△ 10.1%	38.5%	31.7	59,531	△ 0.7%	36.2%	176,649	△ 5.9%	37.7%	55,997	△ 5.9%	35.4%
交付金	3,956	2.0%	0.0%	100.0	3,956	2.0%	0.0%	3,993	0.9%	0.0%	3,993	0.9%	0.0%
軽自動車税	230,071	6.5%	1.2%	94.1	216,394	6.7%	1.2%	222,941	△ 3.1%	1.1%	210,055	△ 2.9%	1.1%
・環境性能割	14,652	60.5%	0.1%	100.0	14,652	60.5%	0.1%	2,852	△ 80.5%	0.0%	2,852	△ 80.5%	0.0%
現年課税分	14,652	60.5%	0.1%	100.0	14,652	60.5%	0.1%	2,852	△ 80.5%	0.0%	2,852	△ 80.5%	0.0%
・種別割	215,419	4.1%	1.2%	93.7	201,742	4.2%	1.1%	220,089	2.2%	1.1%	207,203	2.7%	1.1%
現年課税分	202,868	4.0%	1.1%	97.8	198,404	4.1%	1.1%	208,793	2.9%	1.1%	204,199	2.9%	1.1%
滞納繰越分	12,551	5.7%	2.6%	26.6	3,338	10.7%	2.0%	11,296	△ 10.0%	2.4%	3,004	△ 10.0%	1.9%
市たばこ税	698,573	△ 9.6%	3.7%	100.0	698,573	△ 9.6%	3.9%	600,003	△ 14.1%	3.1%	600,003	△ 14.1%	3.1%
都市計画税	1,412,018	1.0%	7.6%	96.9	1,367,958	1.3%	7.5%	1,442,706	2.2%	7.4%	1,400,155	2.4%	7.4%
現年課税分	1,371,609	1.4%	7.5%	98.8	1,355,149	1.4%	7.5%	1,405,094	2.4%	7.4%	1,388,232	2.4%	7.4%
滞納繰越分	40,409	△ 11.0%	8.3%	31.7	12,809	△ 1.7%	7.8%	37,612	△ 6.9%	8.0%	11,923	△ 6.9%	7.5%
小計	18,190,031	0.9%	100.0%	98.8	17,977,890	0.9%	100.0%	19,048,974	4.7%	100.0%	18,835,003	4.8%	100.0%
滞納繰越分	487,821	△ 7.4%	100.0%	33.7	164,414	4.3%	100.0%	469,369	△ 3.8%	100.0%	158,254	△ 3.7%	100.0%
合計	18,677,852	0.7%		97.1	18,142,304	0.9%		19,518,343	4.5%		18,993,257	4.7%	

※ 収入見込額については、税目ごとの内訳による積み上げで算出しているため、調定見込額×徴収率と一致しない場合があります。

令和8年度市税歳入予算説明資料

【個人市民税】

(現年課税分)

1. 納税義務者見込数	72,000人	(令和7年12月末現在71,812人)
2. 給与からの特別徴収		
(1) 令和7年度課税分で令和8年度歳入となる額		1,111,559千円…①
(2) 令和8年度課税分で令和8年度歳入となる額		132,777千円…②
均等割額		5,895,822千円…③
所得割額		72,942千円…④
(3) 退職所得に係る所得割額		7,213,100千円…a
調定見込額	(①+②+③+④) =	7,133,756千円…A
収入見込額	(a) × 徴収見込率	98.9% ≒
3. 公的年金からの特別徴収		
令和8年度課税分で令和8年度歳入となる額		33,414千円…⑤
均等割額		541,389千円…⑥
所得割額		574,803千円…b
調定見込額	(⑤+⑥) =	568,480千円…B
収入見込額	(b) × 徴収見込率	98.9% ≒
4. 普通徴収		
令和8年度課税分で令和8年度歳入となる額		49,809千円…⑦
均等割額		2,042,403千円…⑧
所得割額		2,092,212千円…c
調定見込額	(⑦+⑧) =	2,069,198千円…C
収入見込額	(c) × 徴収見込率	98.9% ≒
5. 現年個人市民税合計		
調定見込額	(a + b + c) =	9,880,115千円
収入見込額	(A + B + C) =	9,771,434千円…予算計上額

(滞納繰越分)

令和7年度現年度分未収見込額	102,117千円…①
繰越分最終未収見込額	119,996千円…②
繰越見込額	(①+②) =
	222,113千円
	× 徴収見込率
	38.4% ≒
	85,291千円…予算計上額

【法人市民税】
(現年課税分)

1. 均等割額

(単位：千円)

区分	税額	法人数	課税総額
資本金1千万円以下、 従業員 50人以下のもの	50	1,995	87,483
資本金1千万円以下、 従業員 50人超のもの	120	18	2,160
資本金1千万円超、 1億円以下、 従業員 50人以下のもの	130	232	28,400
資本金1千万円超、 1億円以下、 従業員 50人超のもの	150	26	3,680
資本金1億超、 10億円以下、 従業員 50人以下のもの	160	85	11,300
資本金1億超、 10億円以下、 従業員 50人超のもの	400	11	2,800
資本金10億超、 50億円以下、 従業員 50人以下のもの	410	93	37,400
資本金10億超、 50億円以下、 従業員 50人超のもの	1,750	1	1,750
資本金50億超、 従業員 50人超のもの	3,000	14	42,000
合計		2,475	216,973

※法人数は、令和7年度の実績(見込)に基づいて算出した令和8年度の見込数となります。

※上記課税総額については、令和7年度の実績(見込)に基づいて、区分ごとの調定割合から算出しているため、税額を法人数で乗じた額とは一致しません。

調定見込額 216,973 千円… a

収入見込額 (a) × 徴収見込率 98.7% ≒ 214,152 千円… A

2. 法人税割額

調定見込額 237,972 千円… b

収入見込額 (b) × 徴収見込率 98.7% ≒ 234,879 千円… B

3. 現年法人市民税合計

調定見込額 (a + b) = 454,945 千円

収入見込額 (A + B) = **449,031 千円…予算計上額**

(滞納繰越分)

令和7年度現年度分未収見込額 2,842 千円…①

繰越分最終未収見込額 18,857 千円…②

繰越見込額 (①+②) = 21,699 千円 × 徴収見込率 9.4% ≒

2,039 千円…予算計上額

【固定資産税】

(現年課税分)

1. 土地

(単位：千円)

地目	課税標準見込額
宅地	123,951,749
田	815,078
畑	3,300,873
山林	670,725
その他	34,087,835
合計	162,826,260…①

課税標準見込額① × 税率 1.4% =

2,279,567 千円 — 軽減税額分等

4,455 千円 =

2,275,112 千円… a

調定見込額 (a) × 徴収見込率 98.8% 与

2,247,810 千円… A

2. 家屋

(単位：千円)

区分	課税標準見込額
在来分	247,120,848
新増築分	7,220,831
合計	254,341,679…②

課税標準見込額② × 税率 1.4% =

3,560,783 千円 — 軽減税額分等

107,098 千円 =

3,453,685 千円… b

軽減終了分 千円… c b + c =

3,453,685 千円… d

調定見込額 (d) × 徴収見込率 98.8% 与

3,412,240 千円… B

3. 償却資産

課税標準見込額 54,598,722 千円 × 税率 1.4% = 764,382 千円… e

調定見込額 (e) × 徴収見込率 98.8% 与

755,209 千円… C

4. 純固定資産税合計

調定見込額 (a + d + e) = 6,493,179 千円

収入見込額 (A + B + C) = 6,415,259 千円… 予算計上額

(滞納繰越分)

令和7年度現年度分未収見込額 62,379 千円…①

繰越分最終未収見込額 114,270 千円…②

繰越見込額 (①+②) = 176,649 千円 × 徴収見込率

31.7% 与 55,997 千円… 予算計上額

【国有資産等所在市町村交付金・納付金】

(現年分)

国有資産等所在市町村交付金

課税標準見込額 285,215 千円 × 税率

1.4%

× 徴収見込率

100.0% =

3,993 千円… 予算計上額

【軽自動車税（環境性能割）】
（現年課税分）

調定見込額 2,852 千円 × 徴収見込率 100.0% = 2,852 千円…予算計上額

【軽自動車税（種別割）】
（現年課税分）

区分	税額	台数	課税総額
原付 1種一般原動機付自転車（50cc以下）	2,000	2,566	5,132,000
1種特定小型原動機付自転車	2,000	47	94,000
2種乙（90cc以下）	2,000	253	506,000
2種甲（90cc超125cc以下）	2,400	1,384	3,321,600
ミニカー	3,700	74	273,800
二輪（125cc超250cc以下）	3,600	1,264	4,550,400
三輪	標準税率	0	0
	軽課75%	0	0
	軽課50%	0	0
	軽課25%	0	0
重課分	重課分	1	4,600
	旧標準税率	0	0
四輪 乗用 （自家用）	標準税率	9,607	103,755,600
	軽課75%	19	51,300
	重課分	3,725	48,052,500
旧標準税率	重課分	2,693	19,389,600
	旧標準税率	7	48,300
四輪 乗用 （営業用）	標準税率	0	0
	軽課75%	0	0
	軽課50%	0	0
	軽課25%	0	0
重課分	重課分	7	57,400
	旧標準税率	9	49,500
四輪 貨物 （自家用）	標準税率	1,520	7,600,000
	軽課75%	3	3,900
	重課分	1,098	6,588,000
旧標準税率	重課分	289	1,156,000
	旧標準税率	242	919,600
四輪 貨物 （営業用）	標準税率	0	0
	軽課75%	86	387,000
	重課分	61	183,000
旧標準税率	715	1,716,000	
農耕用	2,400	36	212,400
特殊作業用	5,900		
二輪の小型自動車（250cc超）	6,000	1,609	9,654,000
トレーラー	3,600	45	162,000
合計	27,360	213,868,500	4,900 千円

課税見込額① 213,869 千円 — 減免見込額 4,900 千円 — 課税取消見込額 176 千円 = 調定見込額 208,793 千円…A
 調定見込額 A 208,793 千円 × 徴収見込率 97.8% = 204,199 千円…予算計上額

(滞納繰越分)

令和7年度現年度分未収見込額

3,956 千円…①

繰越分最終未収見込額

7,340 千円…②

繰越見込額 (①+②) =

11,296 千円

× 徴収見込率

26.6% ㊦

3,004 千円…予算計上額

【市たばこ税】

(現年課税分)

調定見込額

600,003 千円

× 徴収見込率

100.0% =

600,003 千円…予算計上額

【都市計画税】

(現年課税分)

1. 土地

(単位：千円)

地目	課税標準見込額
宅地	173,900,396
農地	5,774,550
その他	48,765,164
合計	228,440,110…①

課税標準見込額① × 税率 0.3% =

685,320 千円

× 徴収見込率

98.8% ㊦

676,056 千円…A

1,052 千円 =

684,268 千円…a

2. 家屋

(単位：千円)

区分	課税標準見込額
在来	229,997,141
新増築	10,278,454
合計	240,275,595…②

課税標準見込額② × 税率 0.3% =

720,826 千円

× 徴収見込率

98.8% ㊦

712,176 千円…B

0 千円 =

720,826 千円…b

3. 都市計画税合計

調定見込額 (a + b) =

1,405,094 千円

収入見込額 (A + B) =

1,388,232 千円…予算計上額

(滞納繰越分)

令和7年度現年度分未収見込額

13,197 千円…①

繰越分最終未収見込額

24,415 千円…②

繰越見込額 (①+②) =

37,612 千円

× 徴収見込率

31.7% ㊦

11,923 千円…予算計上額

歳出目的別の性質別内訳

(単位:千円)

区分	議会費	総務費	民生費	衛生費	農林水産業費	商工費	土木費	消防費	教育費	公債費	予備費	計
人件費	283,419	2,226,250	2,688,181	599,129	131,499	135,434	827,059	1,572,446	1,562,646			10,026,063
物件費	13,451	1,941,051	1,017,475	2,899,758	44,150	69,570	1,024,465	252,745	2,286,001			9,548,666
維持補修費	875	9,005	10,405	67,924	230	8,058	60,894	8,373	62,284			228,048
扶助費			14,144,010						769,376			14,913,386
補助費等	8,182	324,335	1,591,209	230,718	118,174	139,287	1,342,336	85,933	435,350			4,275,524
普通建設事業費		167,665	34,640	1,204,400	21,351	5,786	622,292	671,303	511,158			3,238,595
(1) 補助事業			18,648	14,823			329,907					363,378
(2) 単独事業		167,665	15,992	1,189,577	21,351	5,786	292,385	671,303	511,158			2,875,217
災害復旧事業費												0
(1) 補助事業												0
(2) 単独事業												0
公債費										3,235,462		3,235,462
積立金		265,004	100				320		6,348			271,772
投資及び出資金				9,500								9,500
貸付金						122,000						122,000
繰出金			5,260,984									5,260,984
予備費											100,000	100,000
歳出合計	305,927	4,933,310	24,747,004	5,011,429	315,404	480,135	3,877,366	2,590,800	5,633,163	3,235,462	100,000	51,230,000

分担金及び負担金		3,955	438,347			200	5,182		3,262			450,946
使用料及び手数料		102,023	712	250,293	1,109	6,718	202,835	235	19,100	25,000		608,025
国庫支出金		94,694	9,184,391	496,359		2,576	264,302		490,393			10,532,715
県支支出金		251,067	3,299,112	53,989	14,042	269	4,508	17,677	520,881			4,161,545
財産収入		12							45			57
寄附金		3	100				140		225			468
繰入金 (財政調整基金除く)		18,100	2,836	235,660	89	8,000	28,661	115,900	52,645	210,000		671,891
諸収入		65,337	309,874	366,465	4,053	127,821	4,585	9,164	22,264			909,563
市債 (臨時財政対策債除く)		144,600	3,800	725,800	4,200		518,800	551,400	297,700			2,246,300
一般財源	305,927	4,253,519	11,507,832	2,882,863	291,911	334,551	2,848,353	1,896,424	4,226,648	3,000,462	100,000	31,648,490
歳入合計	305,927	4,933,310	24,747,004	5,011,429	315,404	480,135	3,877,366	2,590,800	5,633,163	3,235,462	100,000	51,230,000

歳出科目別目的別の内訳

(単位:千円,%)

区分	議会費	総務費	民生費	衛生費	農 産 業 費	商 工 費	土 木 費	消 防 費	教 育 費	公 債 費	予 備 費	令和8年度		令和7年度		増減率 (A-B)/B %	
												計	A	計	B		
報酬	131,040	195,633	479,606	62,387	20,730	15,843	32,502	19,272	508,465				1,465,478	1,409,691	2.9	2.9	4.0
給料	30,639	896,175	945,040	238,529	48,781	49,222	352,163	676,606	421,926				3,659,081	3,514,738	7.1	7.1	4.1
職員手当等	75,627	690,466	776,252	184,208	39,631	45,350	276,115	566,435	395,962				3,050,046	2,871,943	6.0	5.8	6.2
共済費	46,113	431,957	487,283	114,005	22,357	25,019	166,279	316,662	236,293				1,845,968	1,762,401	3.6	3.6	4.7
災害補償費		30											30	30	0.0	0.0	0.0
報償費	30	28,143	9,171	5,514	30	512	928	35	18,262				62,625	134,726	0.1	0.3	△ 53.5
旅費	1,798	8,890	12,973	2,860	615	634	940	1,377	20,510				50,597	51,955	0.1	0.1	△ 2.6
交際費	250	610	8		5	14		10	130				1,027	1,036	0.0	0.0	△ 0.9
需用費	1,263	118,325	111,093	131,344	2,085	10,249	153,382	70,707	504,910				1,103,358	1,111,026	2.2	2.2	△ 0.7
消耗品費	965	30,574	13,404	19,976	525	490	6,356	31,924	90,157				194,371	201,868	0.4	0.4	△ 3.7
燃料費	140	1,956	3,145	2,144	370	179	3,345	14,675	3,015				28,989	25,145	0.1	0.0	15.2
食糧費	45	34	55					77	368				579	852	0.0	0.0	△ 32.0
印刷製本費	63	6,953	1,650	5,123	474	589	50	544	11,171				26,617	27,059	0.1	0.1	△ 1.6
光熱水費		63,536	34,376	29,014	106	634	70,972	12,531	309,769				520,938	550,957	1.0	1.1	△ 5.4
修繕料	50	7,469	4,553	2,831	474	299	20,159	5,082	28,023				68,940	70,023	0.1	0.1	△ 1.5
施設修繕料		7,679	9,846	63,378	136	8,058	52,500	5,154	60,414				207,165	182,479	0.4	0.4	13.5
賄材料費			43,375										43,375	43,623	0.1	0.1	△ 0.6
医薬材料費		124	689	8,878				720	1,993				12,404	9,020	0.0	0.0	37.5
役務費	4,679	158,818	64,083	21,702	1,579	1,036	31,498	17,224	21,041				321,660	324,260	0.6	0.7	△ 0.8
通信運搬費	408	89,661	26,362	13,183	1,461	316	332	5,910	9,733				147,366	146,426	0.3	0.3	0.6
広告料		33	13						92				138	79	0.0	0.0	74.7
手数料	92	59,242	33,760	7,706	77	501	25,750	9,721	6,717				143,566	146,786	0.3	0.3	△ 2.2
筆耕翻訳料	4,179	65	436						66				4,746	5,538	0.0	0.0	△ 14.3
火災保険料		3,400					111		2,151				5,662	5,397	0.0	0.0	4.9
自動車損害保険料		3,842	218	281	31	13	196	283	270				5,134	5,064	0.0	0.0	1.4
その他保険料		2,575	3,294	532	10	206	5,109	1,310	2,012				15,048	14,970	0.0	0.1	0.5

委託料	5,248	1,278,841	3,299,927	2,806,142	35,248	50,219	829,263	68,770	1,592,410						9,966,068	19.5	9,848,841	19.9	1.2
使用料及び賃借料	1,088	389,046	70,404	9,498	4,879	15,489	92,916	65,794	126,759						775,873	1.5	797,543	1.6	△ 2.7
工事請負費		154,901	5,888	1,174,377	4,128		538,018	500,694	494,417						2,872,423	5.6	3,948,985	8.0	△ 27.3
原材料費		22					5,340	180	3,050						8,592	0.0	10,087	0.0	△ 14.8
公有財産購入費							15,249								15,249	0.0	5,525	0.0	176.0
備品購入費		7,240	7,721	417			2,626	206,448	98,637						323,089	0.6	522,523	1.1	△ 38.2
負担金補助及び交付金	8,152	256,558	3,235,621	246,678	135,324	144,529	1,359,247	77,785	414,226						5,878,120	11.5	4,245,808	8.6	38.4
扶助費			11,622,265						769,376						12,391,641	24.2	11,723,203	23.7	5.7
貸付金						122,000									122,000	0.2	125,000	0.3	△ 2.4
補償補填及び賠償金				2,600		10	20,000	1,500	241						24,351	0.1	56,708	0.1	△ 57.1
償還金利子及び割引料		52,500					400					3,235,462			3,288,362	6.4	3,175,979	6.4	3.5
投資及び出資金				9,500											9,500	0.0	35,609	0.1	△ 73.3
積立金		265,004	100				320		6,348						271,772	0.5	272,154	0.6	△ 0.1
公課費		151	150	1,668	12	9	180	1,301	200						3,671	0.0	3,444	0.0	6.6
繰出金			3,619,419												3,619,419	7.1	3,336,785	6.7	8.5
予備費														100,000	100,000	0.2	100,000	0.2	0.0
令和8年度計	305,927	4,933,310	24,747,004	5,011,429	315,404	480,135	3,877,366	2,590,800	5,633,163	3,235,462	100,000	100,000	100,000	51,230,000	100.0	49,390,000	100.0	3.7	
構成比率	0.6	9.6	48.3	9.8	0.6	0.9	7.6	5.1	11.0	6.3	0.2	0.2	100.0	100.0					
令和7年度計	322,654	5,176,489	22,933,548	4,277,975	305,908	394,692	3,736,337	3,380,301	5,639,717	3,122,379	100,000	100,000	100,000	49,390,000					
構成比率	0.7	10.5	46.4	8.7	0.6	0.8	7.6	6.8	11.4	6.3	0.2	0.2	100.0	100.0					
増減率	△ 5.2	△ 4.7	7.9	17.1	3.1	21.6	3.8	△ 23.4	△ 0.1	3.6	0.0	0.0	3.7	3.7					

給 与 費 明 細 書

(単位:千円)

会 計 款 別	職 員 数	給 料	職 員										当 手			共 済 費	計	
			期 末 勤 勉	地 域	扶 養	管 理 職	住 居	通 勤	時 間 外	特 殊 勤 務	管 理 職 特 勤	初 任 給 調 整 手 当	児 童	計				
議 会 費	7	30,639	14,357	3,132	312	2,009	0	420	775	0	0	0	0	0	240	21,245	13,660	65,544
総 務 費	191 (38)	896,175	382,210	86,965	16,002	32,090	13,796	22,623	44,118	0	0	0	0	0	1,008	611,752	370,689	1,878,616
民 生 費	214	837,495	378,549	82,075	13,854	12,572	11,242	16,937	46,179	48	0	0	0	0	0	9,640	373,032	1,781,623
衛 生 費	61	236,728	105,736	23,377	5,172	4,167	4,672	5,648	13,883	250	0	0	0	0	0	4,620	104,583	508,836
農 林 水 産 業 費	12	47,648	22,100	4,812	1,314	1,685	336	662	4,664	0	0	0	0	0	1,320	36,893	21,475	106,016
商 工 費	11	49,222	23,963	5,206	2,424	3,138	0	933	2,243	0	0	0	0	0	2,015	39,922	22,433	111,577
土 木 費	85	348,786	162,960	35,300	12,138	10,620	4,223	7,815	18,991	1,100	0	0	0	0	1,776	263,628	159,580	771,994
消 防 費	175	676,606	311,039	68,110	27,078	13,265	11,499	14,951	91,908	6,120	450	0	0	0	0	566,435	310,133	1,553,174
教 育 費	91	378,557	172,433	37,018	8,586	11,026	7,044	7,618	18,226	0	0	0	0	0	4,585	266,536	167,038	812,131
一 般 会 計 計	847 (38)	3,501,856	1,573,347	345,995	86,880	90,572	52,812	77,607	240,987	7,518	450	2,784	0	0	66,080	2,545,032	1,542,623	7,589,511
国 保 会 計	16	62,315	28,773	6,226	1,620	1,594	906	841	2,912	0	0	0	0	0	1,100	43,972	27,180	133,467
介 護 会 計	23 (1)	86,970	37,955	8,549	2,544	465	1,990	2,475	8,424	0	0	0	0	0	1,960	64,362	40,050	191,382
後 期 高 齢 者 会 計	3	12,125	5,492	1,182	312	0	336	367	775	0	0	0	0	0	300	8,764	5,382	26,271
特 別 会 計 計	42 (1)	161,410	72,220	15,957	4,476	2,059	3,232	3,683	12,111	0	0	0	0	0	3,360	117,098	72,612	351,120
合 計	889 (39)	3,663,266	1,645,567	361,952	91,356	92,631	56,044	81,290	253,098	7,518	450	2,784	0	0	69,440	2,662,130	1,615,235	7,940,631

※常勤の特別職及び一般職の合計額

※ () 内は、再任用短時間勤務職員について外書き

令和8年度引上げ分の地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる
 社会保障4経費その他 社会保障施策に要する主な経費

(歳入)

地方消費税交付金（社会保障財源化分） 2,032,283千円

(歳出)

社会保障4経費その他社会保障施策に要する主な経費 19,775,716千円

【社会保障4経費その他社会保障施策に要する主な経費】

(単位：千円)

事業名	経費	財源内訳						
		特定財源				一般財源		
		国庫 支出金	県支出金	地方債	その他	引上げ分の地方 消費税交付金 (社会保障財源 化分)	その他	
社会福祉	障害者居宅生活支援事業	11,105		162			2,737	8,206
	障害者地域生活支援事業	193,445	43,636	22,118			31,934	95,757
	障害者介護給付費	3,605,160	1,794,004	897,001			228,623	685,532
	児童手当支給事業	2,322,524	1,892,732	214,332		2	53,884	161,574
	児童扶養手当支給事業	277,632	91,000			562	46,535	139,535
	児童発達支援事業	954,594	477,195	238,697			59,697	179,005
	生活保護扶助費	2,565,532	1,904,265	22,564		39,310	149,903	449,490
	教育・保育給付事業	4,211,422	2,023,493	914,242		287,249	246,700	739,738
	小計	14,141,414	8,226,325	2,309,116		327,123	820,013	2,458,837
社会保険	特別会計繰出金 (国民健康保険事業)	644,136	122,146	336,988			46,267	138,735
	特別会計繰出金 (介護保険)	1,684,913					421,383	1,263,530
	小計	2,329,049	122,146	336,988			467,650	1,402,265
保健衛生	重度障害者(児)医療費 給付事業	175,946		89,172		8,626	19,544	58,604
	後期高齢者医療費	1,719,755					430,097	1,289,658
	子ども医療費助成事業	413,350		85,955		11,181	79,083	237,131
	親と子の健康づくり推進 事業	203,450	93,762	8,938			25,197	75,553
	市民の自主的な健康づく り推進事業	185,969	1,593	6,537		545	44,340	132,954
	感染症対策事業・小児等 予防接種事業	461,405		42			115,383	345,980
	救急医療整備事業	145,378		7,117		14,400	30,977	92,884
	小計	3,305,253	95,355	197,761		34,752	744,621	2,232,764
合計	19,775,716	8,443,826	2,843,865		361,875	2,032,284	6,093,866	

※事務費及び事務職員の人件費等は、除外しています。

※各事業における引上げ分の地方消費税（社会保障財源化分の地方消費税交付金）は、合計額に対する按分により算出しています。

都市計画税の充当事業一覧

(歳入)

都市計画税予算額

1,400,155 千円

(歳出)

都市計画税充当事業予算額

3,179,407 千円

【充当事業一覧】

(単位：千円)

区分		予算額	財源内訳					
			国庫 支出金	県支出金	地方債	その他の 特定財源	都市計画税	一般財源
都市計画 事業	街路事業	817,800	216,150		253,900	4,069	336,045	7,636
	公園事業	66,001				8,600	56,126	1,275
	下水道事業	55,602					54,367	1,235
	区画整理事業	111,467		2,951		2,518	103,643	2,355
	その他事業	1,336,412	381,938	1,166	716,300	159,846	75,448	1,714
地方債償還額		792,125					774,526	17,599
合計		3,179,407	598,088	4,117	970,200	175,033	1,400,155	31,814

※都市計画税の充当可能事業

都市計画法に基づいて行う都市計画事業（例：下水道、公園など）

土地区画整理法に基づいて行う土地区画整理事業

※その他事業は、ごみ処理施設、自転車駐車場、火葬場等の都市計画施設に係る事業

※地方債償還額は、都市計画事業の財源として借り入れた地方債の元利償還金のみを計上

地方債の推移

一 般 会 計

(単位:千円、%)

項目	令和4年度実績	増減率	令和5年度実績	増減率	令和6年度実績	増減率	令和7年度見込	増減率	令和8年度予算	増減率
借入額	5,711,500	30.1	1,300,400	△ 77.2	2,263,300	74.0	4,957,500	119.0	2,246,300	△ 54.7
元金償還	3,107,397	1.0	3,048,644	△ 1.9	2,910,355	△ 4.5	2,987,834	2.7	3,029,374	1.4
年度末残高	34,237,725	8.2	32,489,481	△ 5.1	31,842,426	△ 2.0	33,812,092	6.2	33,029,018	△ 2.3
利子償還	81,891	△ 12.9	89,467	9.3	91,087	1.8	113,448	24.5	201,088	77.3

令和8年度予算の主要な事業

一般会計（所属別目次）

企画総務部

企画政策課 …………… 23	デジタル戦略課 …………… 24
秘書広報課 …………… 20～21	

財政部

資産管理課 …………… 22・27

市民生活部

市民協働推進課 …………… 26	市民課 …………… 27～28
市民安全課 …………… 25	

健康福祉部

社会福祉課 ……29～30・32～33	健康づくり支援課 …………… 37～38
高齢者支援課 …………… 31	あらかき園 …………… 32

子ども部

子ども支援課 …………… 35	保育課 …………… 33～34
子ども相談課 …………… 35～36	

環境経済部

農政課 …………… 41	資源循環推進課 …………… 39～40
企業立地推進課 …………… 42～43	商業観光課 …………… 43～45

建設部

道路課 …… 46～60・62	交通政策課 …………… 65～66
治水課 …………… 63	

都市部

都市計画課 …………… 61	建築住宅課 …………… 67
公園緑地課 …………… 64～65	

消防本部

総務課 …………… 68～69	警防課 …………… 70～72
-----------------	-----------------

教育総務部

総務課 …………… 74～76	学校教育課 ……73～74・76・80～84
指導課 …………… 73	

生涯学習部

文化・スポーツ課 ……77～78・80・85～86	図書館 …………… 78
鳥の博物館 …………… 79	

■ 款 2 総務費

企画総務部 秘書広報課

○事業名 広報発行事業

事業費 422 千円 支出科目 款 2 項 1 目 3

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
					422
支出内訳	13使用・賃借料				
	422				

【事業の内容】

ペーパーレス化の進展と在住外国人の急増を踏まえ、令和7年度に導入した広報配信アプリを、より安価であり市内在住外国人で最も多いネパール人が使用する言語を含む、日本語のほか12言語と、外国人や高齢者、子どもにも伝わりやすい「やさしい日本語」に翻訳可能なアプリへ切り替える。

○広報あびこ等電子配信サービス使用料 422 千円

- ・ 広報あびこ等電子配信サービス使用料（4月から開始予定） 385 千円
- ・ 自動音声読み上げ機能追加オプション（8月から開始予定） 37 千円

○事業名 シティプロモーションの推進事業

事業費 20,287 千円 支出科目 款 2 項 1 目 3

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
					20,287
支出内訳	12委 託 料	10需 用 費	17備 品 購 入 費	8 旅 費	
	19,811	411	43	22	

【事業の内容】

移住促進のため、都心のオフィスで働く女性向けフリーペーパーに、移住PR広告を掲載する。あわせて、市内西部地区（我孫子・天王台）を中心に紹介する移住促進リーフレットと、東部地区（湖北・新木・布佐）の住みやすさに特化したリーフレットの2種を制作する。さらに、住宅購入を意識した層をターゲットに、移住先としての我孫子をアピールするため、大手不動産ポータルサイトを活用し、子育てしやすい市の魅力をPRするネット広告を掲載する。

また、令和5年度に制作したガイドブックABIROADの増刷を行う。同誌を移住のきっかけづくりや市PRのための広報媒体として活用し、移住促進策との相乗効果を図る。

○情報発信委託料 19,811 千円

- ・就業女性向けフリーペーパー移住PR広告掲載・リーフレット制作業務委託 8,701 千円
- ・転入促進WEB広告情報発信業務委託 8,910 千円
- ・ABIROAD日本語版増刷業務委託 2,200 千円

○消耗品費 411 千円

○魅力発信室用備品購入費 43 千円

○普通旅費 9 千円

○研修旅費 13 千円

財政部 資産管理課

○事業名 庁舎維持補修費

事業費 159,395 千円 支出科目 款 2 項 1 目 7

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
			142,600	15,500	1,295
支出内訳	14工事請負費	12委 託 料			
	154,781	4,614			

【事業の内容】

本庁舎トイレ等改修工事、西別館防災設備更新工事を行う。

○施設維持補修工事費 154,781 千円

・本庁舎トイレ等改修工事 149,710 千円

(内訳)

トイレの内装更新費用 65,340 千円

トイレ等の衛生設備、給排水管の更新費用 68,670 千円

トイレ更新に付随する電気工事と受電盤の更新費用 15,700 千円

・西別館防災設備更新工事 5,071 千円

○施設維持補修工事監理業務委託料 4,614 千円

・本庁舎トイレ等改修工事監理業務委託 4,614 千円

*歳入[その他] 公共施設整備基金繰入金 15,500 千円

企画総務部 企画政策課

○事業名 成田線輸送力整備促進事業

事業費 100 千円 支出科目 款 2 項 1 目 8

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
					100
支出内訳	18負担・補助金				
	100				

【事業の内容】

令和8年4月1日に成田線（我孫子～成田間）が開業125周年を迎えることから、記念事業を実施するために各構成団体で特別負担金を支出する。

○成田線活性化推進協議会負担金 100千円

・成田線（我孫子～成田間）開業125周年記念事業特別負担金 100千円

構成団体：我孫子市、柏市、印西市、成田市、栄町、利根町

○事業名 総合計画策定事業

事業費 3,278 千円 支出科目 款 2 項 1 目 8

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
					3,278
支出内訳	12委 託 料				
	3,278				

【事業の内容】

第四次総合計画の後期基本計画を策定するにあたり、本市の将来人口の動態を把握するため、人口推計調査を委託する。

○総合計画策定支援業務委託料 3,278千円

・人口推計報告書作成業務委託 3,278千円

企画総務部 デジタル戦略課

○事業名 電算管理運営費（うち標準化関連システム導入業務委託分）

事業費 20,539 千円 支出科目 款 2 項 1 目 1 1

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
	20,538				1
支出内訳	12委 託 料				
	20,539				

【事業の内容】

「地方公共団体情報システムの標準化に関する法律」により、自治体は住民記録や税業務を含む20の業務システムを国が策定する標準仕様に準拠したシステムへ令和7年度末を目標時期として移行することが求められているが、円滑かつ安全な移行を推進するため、一部機能について、移行後の実装を可能にする経過措置を適用し、令和8年度から3か年で順次実装する。

○標準化関連システム導入業務委託料 20,539 千円

- ・個人住民税システム
- ・固定資産税システム
- ・戸籍の附票システム
- ・健康管理システム

*歳入[国支出金] デジタル基盤改革支援補助金 20,538 千円

市民生活部 市民安全課

○事業名 災害非常用対策事業（うち被災者支援システム導入事業分）

事業費 2,394 千円 支出科目 款 2 項 1 目 1 2

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
	1,196	341			857
支出内訳	18負担・補助金				
	2,394				

【事業の内容】

被災者支援事業の効率化・迅速化を図るため、千葉県が中心となって県内全市町村で導入を進めている被災者支援システムを導入する。

○被災者支援システム負担金 2,394 千円

*歳入[国支出金] 地域未来交付金 1,196 千円

[県支出金] 千葉県地域防災力充実・強化補助金 341 千円

○事業名 災害非常用対策事業

（うち令和8年度「あびこハザードマップ」作成業務委託分）

事業費 14,590 千円 支出科目 款 2 項 1 目 1 2

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
		7,295			7,295
支出内訳	12委 託 料				
	14,590				

【事業の内容】

自然災害に対する事前の備えや、安全な避難に役立つ総合的な防災冊子として、令和6年度に作成したあびこハザードマップに内水浸水想定区域図などの情報を新たに追加したハザードマップを全戸に配布する。

○ハザードマップ作成業務委託料 14,590 千円

*歳入[県支出金] 千葉県地域防災力充実・強化補助金 7,295 千円

市民生活部 市民協働推進課

○事業名 地域コミュニティ活性化推進事業（うち自治会集会所整備事業等補助金分）

事業費 1,010 千円 支出科目 款 2 項 1 目 13

(単位：千円)

財源内訳	国支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
					1,010
支出内訳	18負担・補助金				
	1,010				

【事業の内容】

自治会集会所の修繕に対して、我孫子市自治会集会所整備事業等補助金交付要綱に基づき補助金を交付する。

○自治会集会所整備事業等補助金 1,010 千円

- ・布佐下自治会

修繕内容：エアコン工事、室外機ワイヤー設置

605,000 円（補助対象経費）×5/10(補助率)≒300 千円

- ・松園自治会

修繕内容：屋根・壁・鉄柱塗装、軒・庇工事、トイレ更新工事

1,427,954 円（補助対象経費）×5/10(補助率)≒710 千円

○事業名 市民公益活動推進事業（うち若い世代の市民公益活動参画の推進分）

事業費 2,600 千円 支出科目 款 2 項 1 目 13

(単位：千円)

財源内訳	国支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
				2,600	
支出内訳	18負担・補助金				
	2,600				

【事業の内容】

若い世代の市民活動応援助成金交付要綱に基づき、若い世代の市民活動への参画を促進し、市民活動によるまちづくりを推進するため、助成金を交付する。

○若い世代の市民活動応援助成金 2,600 千円

- ・参加助成分 5 事業×上限 300,000 円=1,500,000 円

- ・提案助成分 1 事業×上限 100,000 円= 100,000 円

- ・団体助成分 1 団体×上限 1,000,000 円=1,000,000 円

*歳入[その他] 市民活動推進基金繰入金 2,600 千円

財政部 資産管理課

○事業名 電子契約システム導入支援業務委託及びシステム使用料

事業費 1,162 千円 支出科目 款 2 項 1 目 14

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
	580				582
支出内訳	12委 託 料	13使用・賃借料			
	990	172			

【事業の内容】

契約手続事務の効率化、契約に係る経費の負担軽減及び事業者の利便性向上を目的に、クラウドで利用可能な電子契約システムを導入する。

○電子契約システム導入支援業務料 990 千円

○電子契約システム使用料 172 千円

*歳入[国支出金] 地域未来交付金 580 千円

市民生活部 市民課

○事業名 マイナンバーカード事務運営費

事業費 1,541 千円 支出科目 款 2 項 3 目 1

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
	968				573
支出内訳	13使用・賃借料	12委 託 料			
	1,145	396			

【事業の内容】

マイナンバーカード業務の効率化を図るため、電話での問い合わせについて自動音声応答システムを導入する。

○自動音声応答システム使用料 1,145 千円

○自動音声応答システム導入委託料 396 千円

*歳入[国支出金] マイナンバーカード事務費補助金 968 千円

○事業名 総合窓口運用事業（うち備品購入分）

事業費 561 千円 支出科目 款 2 項 3 目 1

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
					561
支出内訳	17備品購入費				
	561				

【事業の内容】

窓口の混雑緩和やコンビニ交付の普及率の向上を図るため、市民課窓口においてコンビニ交付と同様の交付ができるシステムを導入する。

○庁用備品購入費 561 千円

- ・らくらく窓口証明書交付サービス機器購入費 561 千円

■ 款 3 民生費

健康福祉部 社会福祉課

○事業名 社会福祉協議会補助・委託事業（うち中核機関の設置分）

事業費 4,829 千円 支出科目 款 3 項 1 目 1

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
	50	25			4,754
支出内訳	12委 託 料				
	4,829				

【事業の内容】

成年後見制度利用促進基本計画に基づき、令和8年度から中核機関を設置する。我孫子市社会福祉協議会とともに、中核機関に求められる機能のうちの「広報啓発」、「相談」、「利用促進」、「後見人支援」を実施する。

○社会福祉協議会事業委託料 4,829 千円

* 歳入[国支出金] 地域生活支援事業費補助金 50 千円
 [県支出金] 地域生活支援事業費補助金 25 千円

○事業名 我孫子市生活支援給付金給付事業

事業費 711,077 千円 支出科目 款 3 項 1 目 1

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
	711,075				2
支出内訳	18負担・補助金	12委 託 料	11役 務 費	10需 用 費	
	660,000	31,192	19,835	50	

【事業の内容】

国の「『強い経済』を実現する総合経済対策」の一環として交付された「物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金」を活用して、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者等の支援を行うため、基準日とする2月1日時点で我孫子市に住民登録のある市民を対象に1人当たり5,000円を支給する。

○生活支援給付金 660,000 千円

・132,000人×5,000円=660,000,000円

○生活支援給付金業務委託料 31,192 千円

○通信運搬費 12,658 千円

・プッシュ型ハガキ郵送料 30,000世帯×80円=2,400,000円

・申請書等郵送料 35,000世帯×81円=2,835,000円

・申請書等返信郵送料 21,000世帯×136円=2,856,000円

・不備解消郵送料 2,100世帯×110円= 231,000円

・振込済通知郵送料 51,000世帯×85円=4,335,000円

・現金書留封筒 30世帯×21円= 630円

○手数料 7,177 千円

・振込手数料 65,000世帯×110円=7,150,000円

・組戻手数料 30世帯×880円= 26,400円

○消耗品費 50 千円

*歳入[国支出金] 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 711,075 千円

健康福祉部 高齢者支援課

○事業名 介護人材確保対策事業

事業費 5 2 2 千円 支出科目 款 3 項 1 目 4

(単位：千円)

財源内訳	国支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
					522
支出内訳	18負担・補助金				
	522				

【事業の内容】

介護保険サービスの安定的な提供を図るため、介護支援専門員の資格取得に係る法定研修「介護支援専門員実務研修」「介護支援専門員再研修」「主任介護支援専門員研修」を修了し、かつ市内の介護サービス事業所に就業する方に対して研修費用の一部助成を行う。

○介護支援専門員研修受講費助成金 522千円

○事業名 社会福祉施設整備促進事業

事業費 1 8, 6 4 8 千円 支出科目 款 3 項 1 目 4

(単位：千円)

財源内訳	国支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
		18,648			
支出内訳	18負担・補助金				
	18,648				

【事業の内容】

高齢者が住み慣れた地域において継続して日常生活を営むことを可能とし、増加していく介護需要に対応するため、認知症高齢者グループホームを整備する。当該施設は令和7年度から整備を始めており、令和9年4月1日までに開設する予定である。

○地域密着型サービス拠点整備費補助金 18,648千円

・施設開設準備経費等支援事業

認知症高齢者グループホーム 18,648千円

(開設者：社会福祉法人アコモード 定員：18名 整備予定地：岡発戸)

*歳入[県支出金] 介護施設等整備事業交付金 18,648千円

健康福祉部 障害者支援課 あらき園

○事業名 施設運営費（うち講師報償費・出張イベント委託分）

事業費 464 千円 支出科目 款 3 項 1 目 8

(単位：千円)

財源内訳	国支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
				460	4
支出内訳	7報償費	12委託料			
	330	134			

【事業の内容】

あらき園利用者支援の充実と支援職員の知識・技術の向上を図るため、専門の講師を招いて、摂食嚥下支援やリハビリテーション支援に係る職員を対象とした研修を実施する。また、あらき園利用者支援の充実を図るため、アニマルセラピーを実施する。

○講師報償費 330 千円

- ・摂食嚥下支援技術向上 50 千円
- ・リハビリテーション支援技術向上 280 千円

○出張イベント委託料 134 千円

- ・アニマルセラピー

*歳入[その他] 社会福祉事業基金繰入金 460 千円

健康福祉部 社会福祉課

○事業名 成年後見制度利用促進事業

事業費 108 千円 支出科目 款 3 項 1 目 10

(単位：千円)

財源内訳	国支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
					108
支出内訳	7報償費				
	108				

【事業の内容】

成年後見制度利用促進基本計画に基づき、令和8年度から中核機関を設置する。中核機関に求められる機能のうちの「協議会」を実施し、委員へ報償費を支出する。

○中核機関協議会委員報償費 108 千円

○事業名 自殺対策事業

事業費 110 千円 支出科目 款 3 項 1 目 10
(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
		55			55
支出内訳	12委 託 料				
	110				

【事業の内容】

自殺対策として、これまで実施してきた紙媒体を中心とした広報啓発活動を見直し、閲覧しやすい内容のショート動画を作成する。より多くの市民に情報を届けられるよう、SNSや市ホームページなどに掲載する。

○自殺対策啓発用動画作成業務委託料 110 千円

*歳入 [県支出金] 地域自殺対策強化事業費補助金 55 千円

子ども部 保育課

○事業名 特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業者補助事業

(うち保育所等における業務のICT化を行うためのシステム導入分)

事業費 1,050 千円 支出科目 款 3 項 2 目 3
(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
	932				118
支出内訳	18負担・補助金				
	1,050				

【事業の内容】

保育士等の業務負担の軽減や、多様な保育ニーズに対応した質の高い保育サービスを提供することを目的として、私立保育園等が業務のICT化を行うためのシステム導入費用を補助する。

○特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業者補助金 1,050 千円

・525,000 円×2施設=1,050,000 円

*歳入 [国支出金] 保育対策総合支援事業費補助金 932 千円

○事業名 公立保育園運営費・会計年度任用職員人件費（フルタイム）

事業費 9, 205 千円 支出科目 款 3 項 2 目 5

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
	6,218	1,036		1,586	365
支出内訳	2 給 料	3 職員手当等	4 共 済 費	10 需 用 費	
	5,640	2,245	1,216	104	

【事業の内容】

子ども・子育て支援法において新たな給付として位置付けられた乳児等通園支援事業（こども誰でも通園制度）について、令和8年4月から市立寿保育園で実施するに当たり、新たに保育士2名を配置するとともに、運営に必要な消耗品を購入する。

- 給料 5,640 千円
- 職員手当等 2,245 千円
- 社会保険料・退職手当負担金 1,216 千円
- 消耗品費 104 千円

*歳入[国支出金] 乳児等支援給付費負担金 6,218 千円
 [県支出金] 乳児等支援給付費負担金 1,036 千円
 [その他] 乳児等通園支援事業利用料 1,586 千円

○事業名 施設維持補修費

事業費 4, 223 千円 支出科目 款 3 項 2 目 5

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
			3,800		423
支出内訳	12委 託 料				
	4,223				

【事業の内容】

老朽化した寿保育園増築棟2階保育室のトイレ、手洗い場、建具等の改修工事に向けた設計を行う。

- 公立保育園園舎内部改修工事実施設計委託料 4,223 千円

子ども部 子ども支援課

○事業名 放課後対策施設維持補修費（うち放課後対策事業空調設備更新工事分）

事業費 1,424 千円 支出科目 款 3 項 2 目 7

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
					1,424
支出内訳	12委 託 料				
	1,424				

【事業の内容】

湖北小学童保育室・あびっ子クラブの空調設備の出力が不足しているため、空調設備更新工事に向けて設計業務を行う。

○空調設備更新工事設計・監理業務委託料 1,424 千円

子ども部 子ども相談課

○事業名 会計年度任用職員人件費（パートタイム）

事業費 5,881 千円 支出科目 款 3 項 2 目 8

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
	3,919	980			982
支出内訳	1 報 酬	3 職 員 手 当 等	4 共 済 費	8 旅 費	
	3,879	894	817	291	

【事業の内容】

妊産婦から子育て世帯、こどもに対する包括的な相談支援を行うこども家庭センターを子ども相談課内に設置し、市民がアクセスしやすい相談窓口をアビイクオーレ2階に開設するため、子ども相談員2名を増員する。

○会計年度任用職員報酬 3,879 千円

○職員手当等 894 千円

○社会保険料・退職手当負担金 817 千円

○費用弁償 291 千円

*歳入[国支出金] 子ども・子育て支援交付金 3,919 千円

[県支出金] 子ども・子育て支援交付金 980 千円

○事業名 子ども総合相談の推進

(うちオレンジプログラムインストラクター養成研修分)

事業費 82 千円 支出科目 款 3 項 2 目 8

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
	54	13			15
支出内訳	18負担・補助金	8 旅 費			
	73	9			

【事業の内容】

体罰によらない子育ての推進に向け、保護者が子どもとの関わり方を学び、互いに支え合うことができるプログラム（ペアレントプログラム）を実施できるようにするため、担当職員が研修会に参加する。

○研修負担金 73 千円

○研修旅費 9 千円

*歳入[国支出金] 子ども・子育て支援交付金 54 千円

[県支出金] 子ども・子育て支援交付金 13 千円

■ 款 4 衛生費

健康福祉部 健康づくり支援課

○事業名 特定健診・特定保健指導等事業

(うち国民健康保険加入者の40歳未満早期介入保健指導事業)

事業費 665 千円 支出科目 款 4 項 1 目 1

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
					665
支出内訳	12委 託 料	11役 務 費			
	646	19			

【事業の内容】

特定健康診査の対象外である国民健康保険に加入中の年度年齢35～39歳に対して、特定健康診査・特定保健指導に準じた内容の健康診査と、その結果に基づく特定保健指導に準じた内容の保健指導を実施し、生活習慣病の1次予防に重点を置いた取組みを行う。

○特定健康診査委託料 646 千円

○通信運搬費 19 千円

*歳入[その他] 国民健康保険事業特別会計繰入金 665 千円

○事業名 我孫子市休日診療所運営費

事業費 1,087 千円 支出科目 款 4 項 1 目 3

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
支出内訳	12委 託 料				
	1,087				

【事業の内容】

休日診療所の予防保全による施設の長寿命化を図るため、令和3年2月に策定した我孫子市保健センター・休日診療所長寿命化計画に基づき、令和9年度の防災設備・電気設備等の更新工事に向けた設計を行う。

○休日診療所電気設備等更新工事設計業務委託料 1,087 千円

○事業名 救急医療整備事業

事業費 16,000 千円 支出科目 款 4 項 1 目 3

(単位：千円)

財源内訳	国支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
					16,000
支出内訳	18負担・補助金				
	16,000				

【事業の内容】

市民が安心して子どもを育てられる環境づくりを推進するため、令和6年度に千葉県内初の取り組みとして開始した、市内西側に小児を専門に診療する診療所等の開設者又は既に開設している診療所等に新たに小児科を診療科目として追加する者に対し、開業促進と事業継続を支援する補助事業を行う。

○小児科診療所開業促進事業補助金 16,000 千円

- ・市内西部への小児科診療所を開業した場合 10,000 千円
- ・JR我孫子駅、JR天王台駅付近開業の場合の加算 5,000 千円
- ・令和7年度開業した医療機関 1,000 千円

○事業名 施設維持補修費

事業費 1,087 千円 支出科目 款 4 項 1 目 4

(単位：千円)

財源内訳	国支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
					1,087
支出内訳	12委託料				
	1,087				

【事業の内容】

保健センターの予防保全による施設の長寿命化を図るため、令和3年2月に策定した我孫子市保健センター・休日診療所長寿命化計画に基づき、令和9年度の防災設備・電気設備等の更新工事に向けた設計を行う。

○保健センター電気設備等更新工事設計業務委託料 1,087 千円

環境経済部 資源循環推進課

○事業名 非常勤特別職人件費

事業費 135 千円 支出科目 款 4 項 2 目 1

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
					135
支出内訳	1 報 酬				
	135				

【事業の内容】

令和12年度の稼働を予定するリサイクルセンターの整備運営事業者を選定するための委員会を開催する。

○リサイクルセンター整備運営事業者選定委員会委員報酬 135 千円

○事業名 資源化施設整備事業

事業費 1,197,900 千円 支出科目 款 4 項 2 目 3

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
	377,071		716,300	101,053	3,476
支出内訳	14工事請負費	12委託料			
	1,164,009	33,891			

【事業の内容】

令和12年度の稼働を予定するリサイクルセンターの整備に先立ち、建設予定地にある旧焼却施設の解体工事及び土壌汚染対策工事、工事監理業務を委託する。

また、土壌汚染対策工事の実施に伴う環境影響評価の事後調査を委託するとともに、リサイクルセンター整備運営事業者を選定するための発注支援業務を委託する。

○旧クリーンセンター解体工事及び土壌汚染対策工事費 1,164,009 千円

(令和7年度～9年度の継続費総額 1,662,870 千円)

○リサイクルセンター整備運営事業発注支援業務委託料 15,730 千円

(令和7年度～9年度の継続費総額 39,941 千円)

○旧クリーンセンター解体及び土壌汚染対策工事監理業務委託料 14,685 千円

(令和7年度～9年度の継続費総額 35,255 千円)

○環境影響評価業務委託料 3,476 千円

*歳入[国支出金] 廃棄物処理施設整備事業補助金 377,071 千円

[その他] 一般廃棄物処理施設整備等基金繰入金 101,053 千円

○事業名 終末処理施設維持補修費

事業費 10,368 千円 支出科目 款 4 項 2 目 4

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
					10,368
支出内訳	14工 事 請 負 費				
	10,368				

【事業の内容】

終末処理センターの機能を安定的に維持するため、施設の老朽化が顕著な機械棟内制御盤の改修工事を行う。

○終末処理センター機械棟内制御盤改修工事費 10,368 千円

■ 款 5 農林水産業費

環境経済部 農政課

○事業名 農業生産性維持向上事業（うち多面的機能支払交付金分）

事業費 1,847 千円 支出科目 款 5 項 1 目 2

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
		1,384			463
支出内訳	18負担・補助金				
	1,847				

【事業の内容】

農業者の高齢化等により農業集落の機能が低下し、これまで地域の共同活動によって支えられていた農用地、水路、農道等の維持管理に支障が生じつつあることから、農業・農村の有する多面的機能が持続的に発揮されるよう、地域の共同活動に係る支援を行う。

○農地維持支払交付金 1,233 千円

- ・田 $3,000 \text{ 円} \times 3,890\text{a}/10\text{a} = 1,167,000 \text{ 円}$
- ・畑 $2,000 \text{ 円} \times 330\text{a}/10\text{a} = 66,000 \text{ 円}$

○資源向上支払交付金 614 千円

- ・田 $2,400 \text{ 円} \times 3,890\text{a}/10\text{a} \times 3/4 \times 5/6 = 583,500 \text{ 円}$
- ・畑 $1,440 \text{ 円} \times 330\text{a}/10\text{a} \times 3/4 \times 5/6 = 29,700 \text{ 円}$

*歳入[県支出金] 多面的機能支払交付金 1,384 千円

■ 款 6 商工費

環境経済部 企業立地推進課

○事業名 非常勤特別職人件費(うち柴崎地区産業用地整備事業者選考委員会委員報酬分)

事業費 9 千円 支出科目 款 6 項 1 目 2

(単位：千円)

財源内訳	国支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
					9
支出内訳	1 報酬				
	9				

【事業の内容】

柴崎地区産業用地整備事業の整備事業者撤退に係る進捗を報告するとともに、新たな活用手法を検討していくため、柴崎地区産業用地整備事業者選考委員会を開催する。

○柴崎地区産業用地整備事業者選考委員会委員報酬 9千円

・4,500円×2人×1回=9,000円

○事業名 企業立地推進事業(うち柴崎地区産業用地整備事業分)

事業費 93,176 千円 支出科目 款 6 項 1 目 2

(単位：千円)

財源内訳	国支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
					93,176
支出内訳	18負担・補助金				
	93,176				

【事業の内容】

令和7年12月19日付で整備事業者と締結した基本協定解除の合意書に基づき、市が測量図等の成果物を継承するため、測量設計費を負担する。

○柴崎地区産業用地整備事業測量設計費等負担金 93,176千円

○事業名 企業立地推進事業（うち市有工業用地活用事業分）

事業費 1,845 千円 支出科目 款 6 項 1 目 2

(単位：千円)

財源内訳	国支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
					1,845
支出内訳	12委託料				
	1,845				

【事業の内容】

現在の土木センター用地を産業用地として活用するため、地積更正登記を行い市道等の境界を確定する。

○地積更正登記等業務委託料 1,845 千円

環境経済部 商業観光課

○事業名 観光振興策の推進事業（うち白樺芸術祭分）

事業費 500 千円 支出科目 款 6 項 1 目 3

(単位：千円)

財源内訳	国支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
					500
支出内訳	18負担・補助金				
	500				

【事業の内容】

過去・現在・未来を見通した我孫子にしか出来ない文化芸術イベント「白樺芸術祭」の開催について、産学官連携による実行委員会に、負担金を交付する。

○白樺芸術祭負担金 500 千円

○事業名 観光振興策の推進事業（うち自転車観光の推進分）

事業費 5,018 千円 支出科目 款 6 項 1 目 3

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
	2,557			2,461	
支出内訳	12委 託 料	11役 務 費			
	4,982	36			

【事業の内容】

令和6年度から令和8年度の3か年契約で導入したスマートサイクルについて、3年度目の運営を行う。

○レンタサイクル・ミニ鉄道運營業務委託料 4,982 千円

○通信運搬費 36 千円

*歳入[国支出金] 地域未来交付金 2,557 千円

[その他] スマートサイクル利用料収入 2,461 千円

※スマートサイクル利用料収入は4,840千円を見込み、このうち2,461千円を本事業に充てる。

○事業名 レンタサイクル・ミニ鉄道運營業（うちミニ鉄道踏切遮断機修繕分）

事業費 8,058 千円 支出科目 款 6 項 1 目 3

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
				8,000	58
支出内訳	10需 用 費				
	8,058				

【事業の内容】

設置から約40年が経過し、老朽化した手賀沼公園ミニ鉄道踏切遮断機について修繕を行う。

○施設修繕料 8,058 千円

*歳入[その他] ふるさと手賀沼ふれあい計画推進基金 8,000 千円

○事業名 観光情報の発信事業（うち自転車観光の推進分）

事業費 39 千円 支出科目 款 6 項 1 目 3

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
	19			20	
支出内訳	13使用・賃借料				
	39				

【事業の内容】

スマートサイクルの導入に併せて開設した自転車観光ポータルサイトのサーバー使用料を支払う。

○観光ポータルサイトサーバー使用料 39 千円

*歳入[国支出金] 地域未来交付金 19 千円

[その他] スマートサイクル利用料収入 20 千円

※スマートサイクル利用料収入は 4,840 千円を見込み、このうち 20 千円を本事業に充てる。

■ 款 7 土木費

建設部 道路課

○事業名 道路台帳等維持管理費（うち道路境界の査定分）

事業費 15,239 千円 支出科目 款 7 項 2 目 1

(単位：千円)

財源内訳	国支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
					15,239
支出内訳	12委託料				
	15,239				

【事業の内容】

我孫子市が管理する公共基準点のうち、日本測地系となっているものを、公共測量の現在の基準となっている世界測地系の座標にするため、3級基準点（2工区）の座標変換と設置を行う。

また、令和6年度から令和7年度にかけて実施した我孫子市1級、2級基準点及び3級基準点（1工区）の座標変換データについて、公開型GISシステムに取り込む。

○公共基準点調査業務委託料 15,239 千円

- ・我孫子市3級基準点座標変換業務委託（2工区）14,300 千円
- ・我孫子市公開型GIS1級、2級、3級基準点（1工区）データ更新業務委託 939 千円

○事業名 道路維持管理費（うち街路灯の新設分）

事業費 2,612 千円 支出科目 款 7 項 2 目 2

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
					2,612
支出内訳	14工 事 請 負 費				
	2,612				

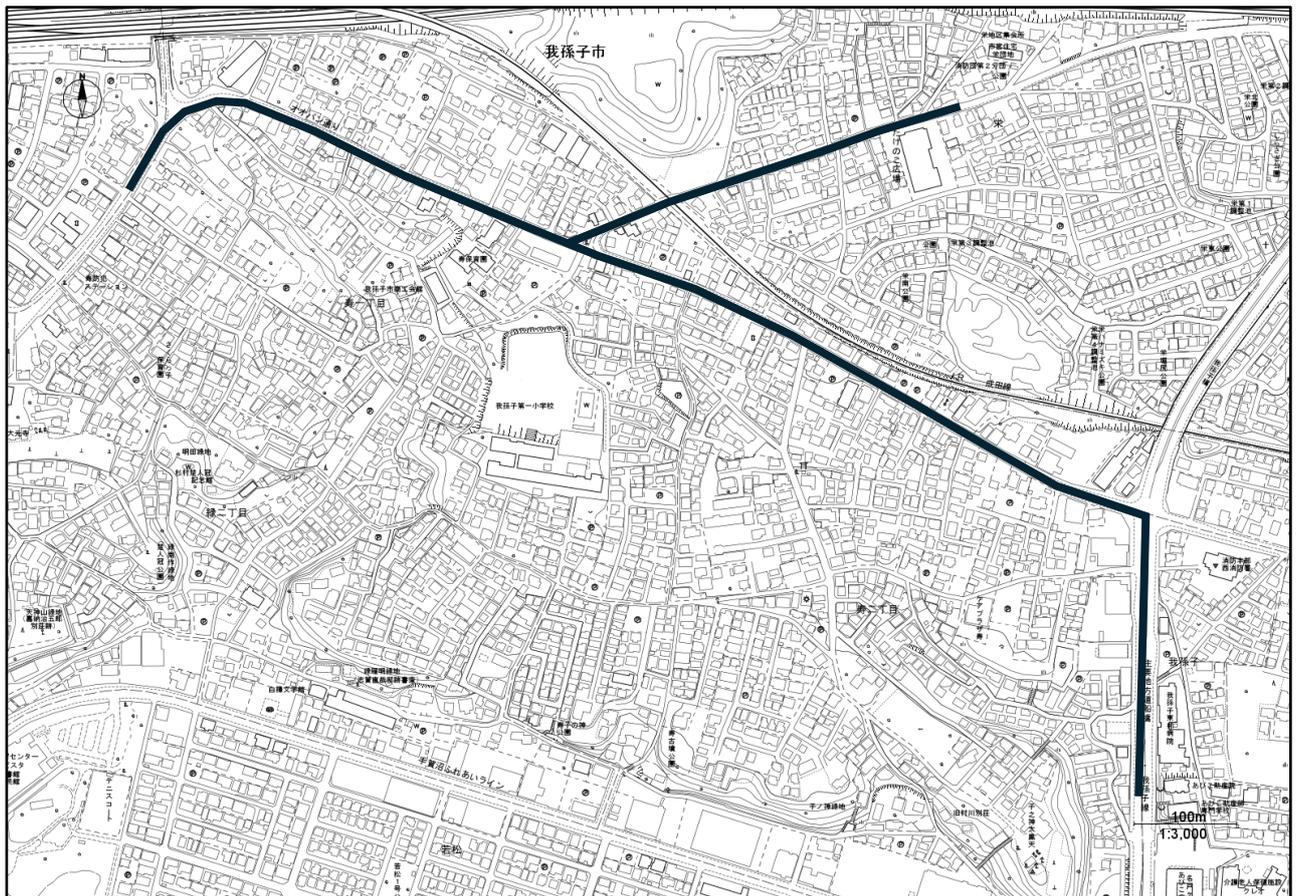
【事業の内容】

寿商店会が設置、管理しているデザイン型照明灯が、令和8年度中に撤去される予定となっていることから、安全・安心な通行を確保するため、新たに街路灯を設置する。

○街路灯設置工事費 2,612 千円

- ・寿1丁目、2丁目地先街路灯設置工事 2,612 千円

箇所図



○事業名 道路維持補修費（うち道路の維持補修分）

事業費 80,702 千円 支出科目 款 7 項 2 目 2

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
			59,700		21,002
支出内訳	14工 事 請 負 費				
	80,702				

【事業の内容】

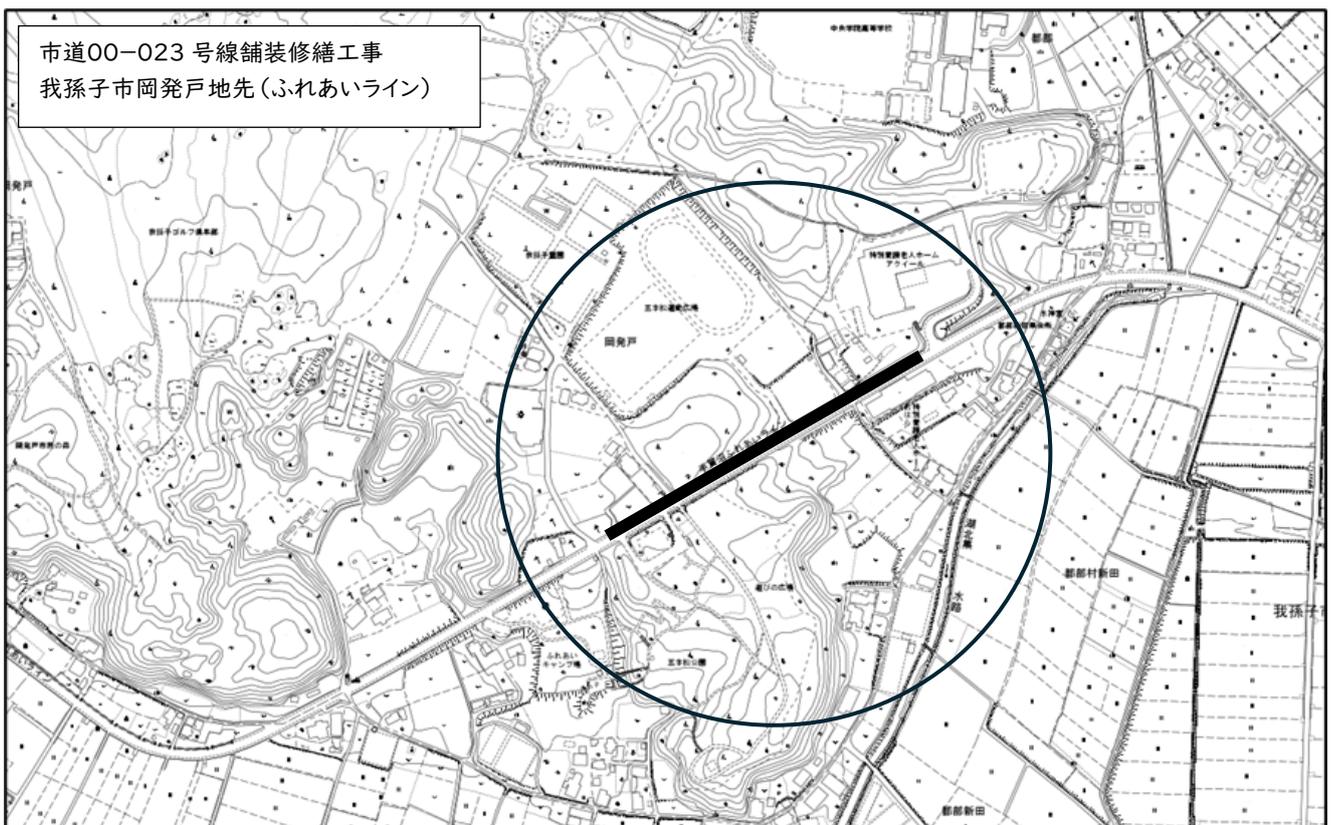
老朽化が進行している市道3路線について、舗装の個別施設計画に基づき舗装修繕を行う。

また、老朽化が進行している市道1路線の側溝の修繕工事を行う。

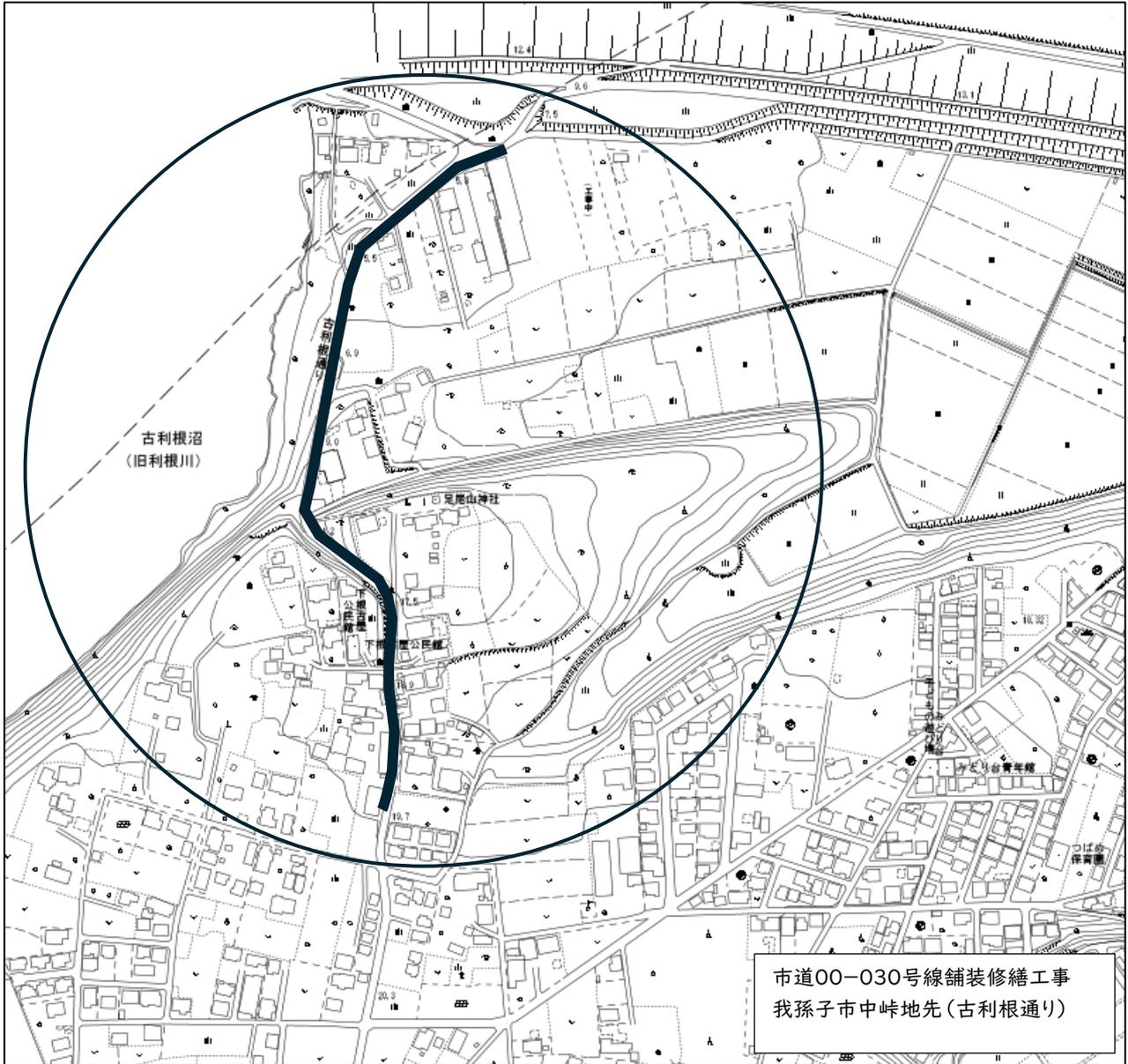
○道路維持補修工事費 80,702 千円

- ・ 00-023号線他2路線 60,000 千円
- ・ 45-001号線側溝修繕工事 20,702 千円

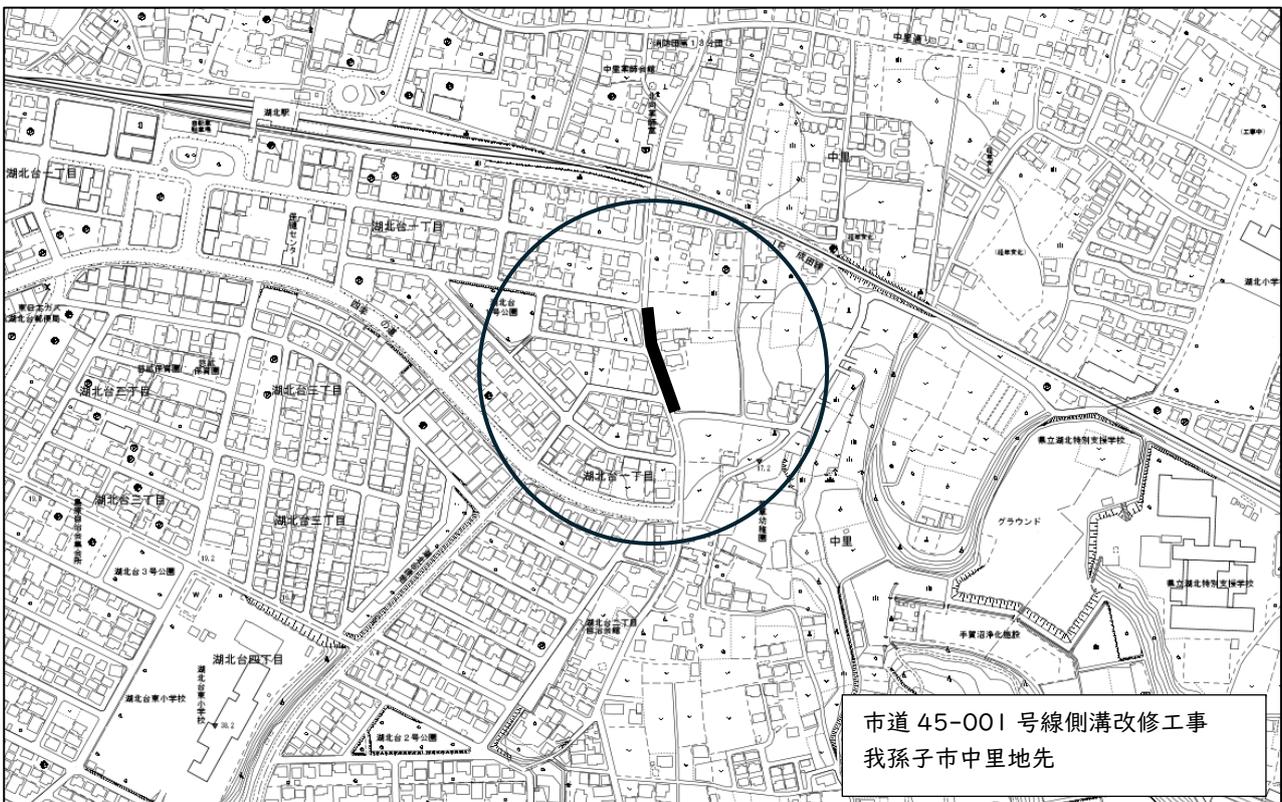
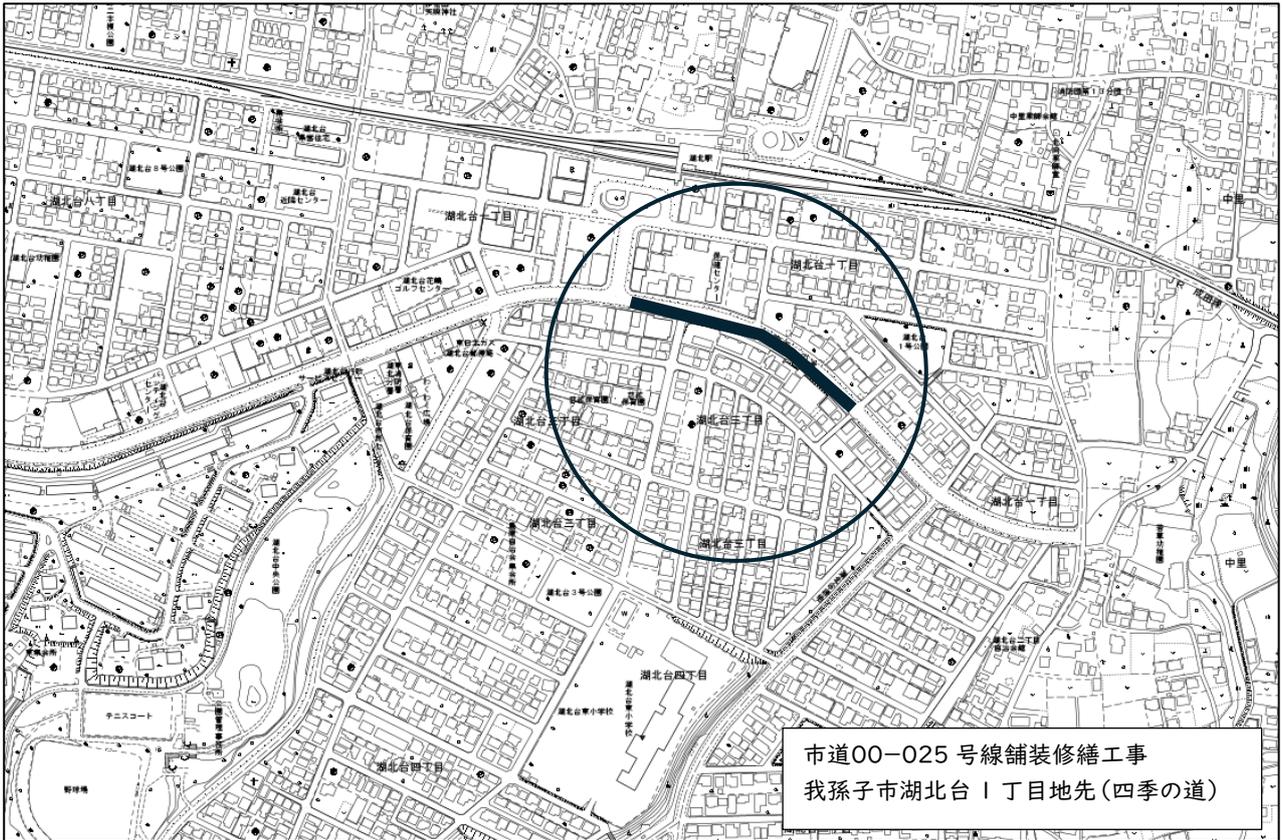
箇所図



箇所図



箇所図



○事業名 道路維持補修費（うち道路擁壁長寿命化修繕事業分）

事業費 6,237 千円 支出科目 款 7 項 2 目 2

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
					6,237
支出内訳	12委 託 料				
	6,237				

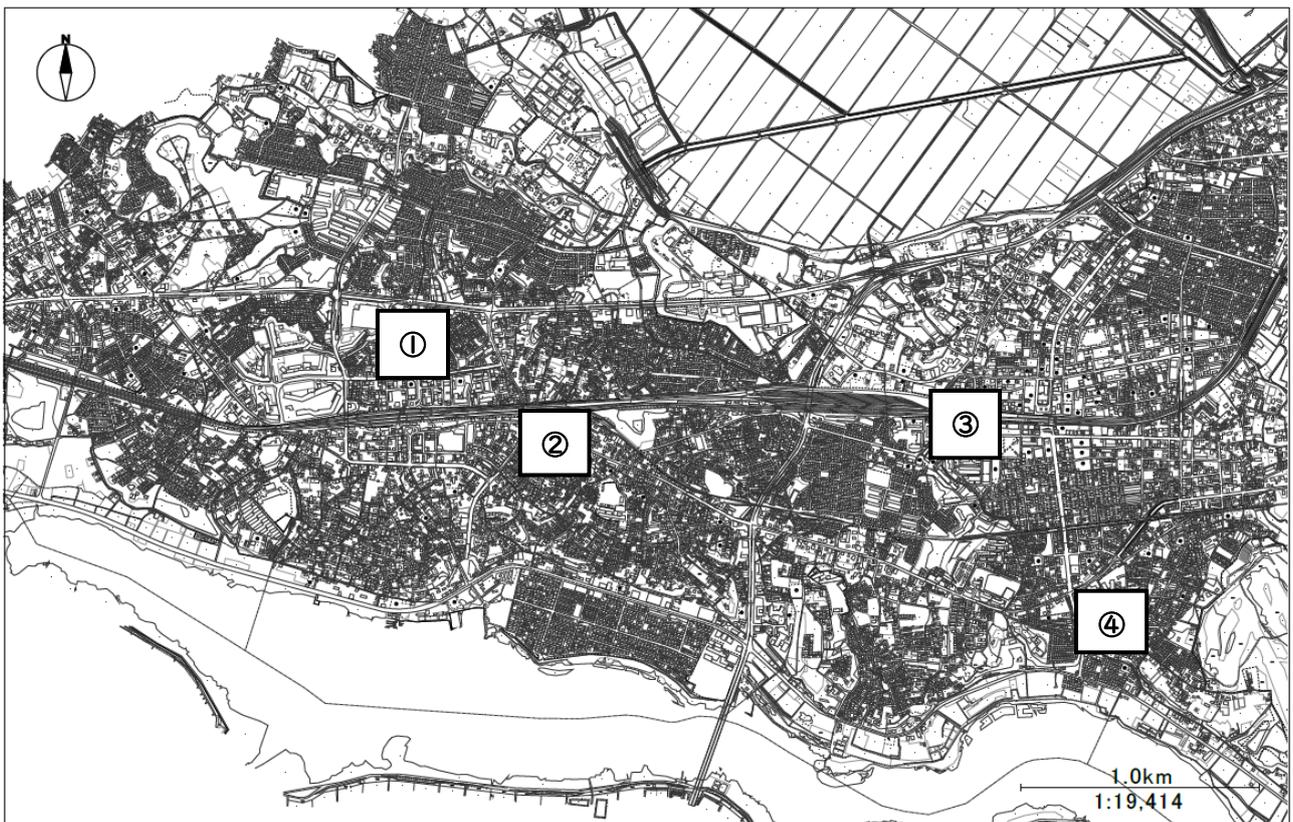
【事業の内容】

市が管理する道路擁壁のうち4箇所について、点検を行う。

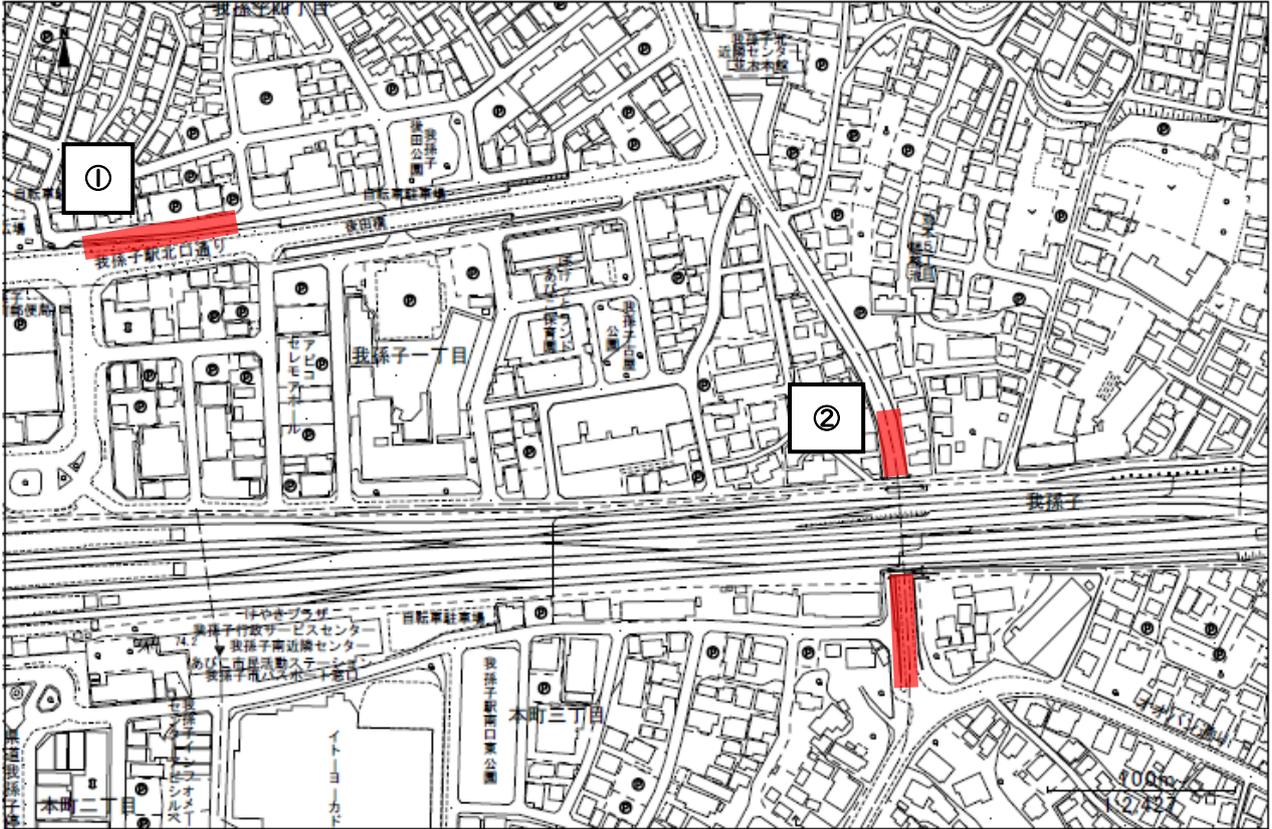
○調査・設計委託料 6,237 千円

・道路擁壁点検 6,237 千円

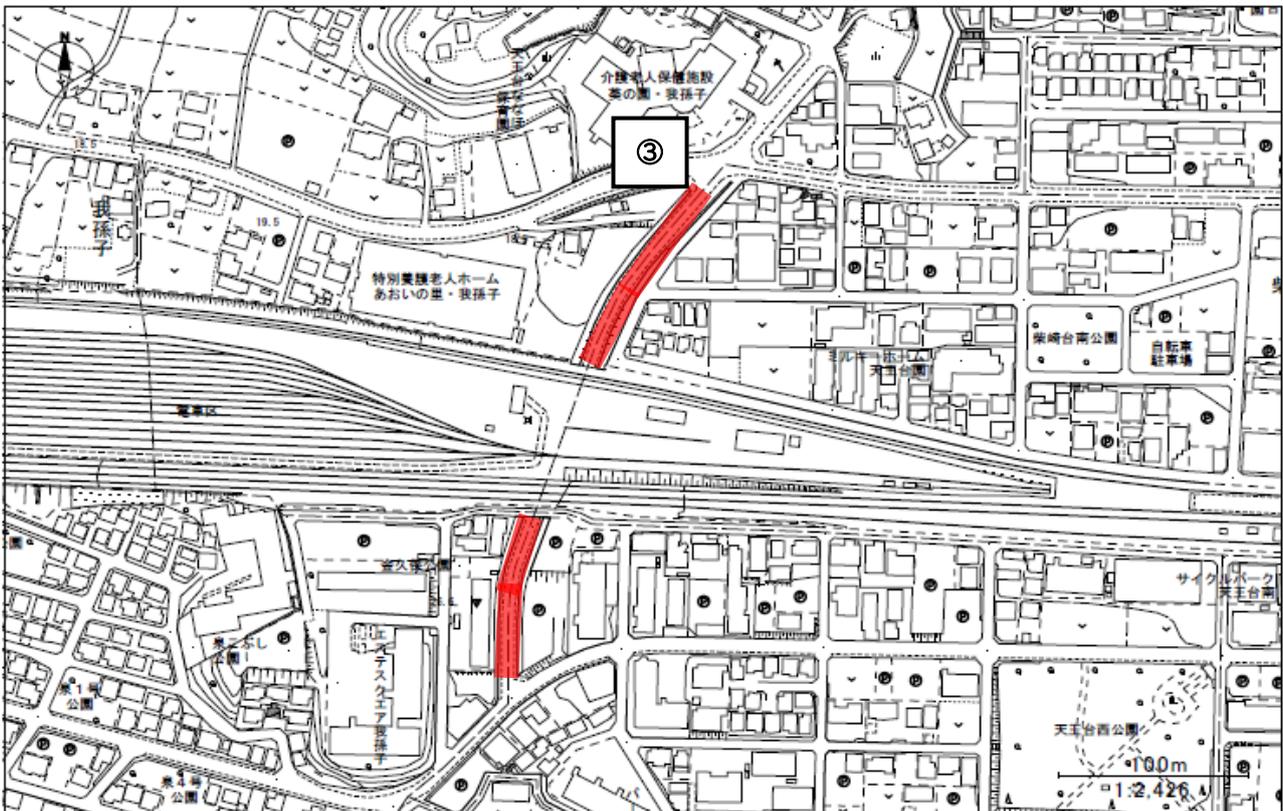
箇所図



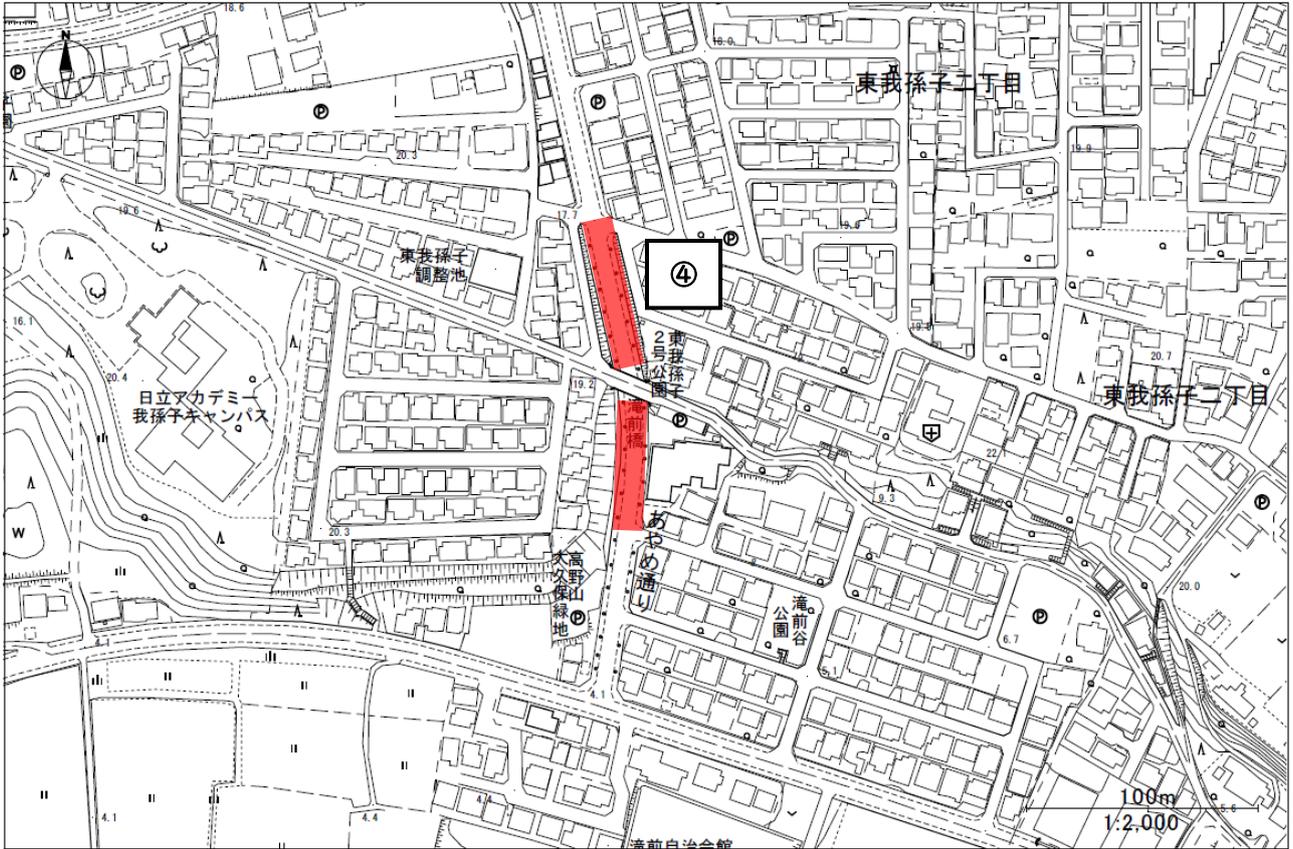
詳細箇所図 (①・②)



詳細箇所図 (③)



詳細箇所図 (4)



○事業名 道路維持補修費（うち橋梁長寿命化修繕事業分）

事業費 441,774 千円 支出科目 款 7 項 2 目 2

(単位：千円)

財源内訳	国支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	216,150		176,200		49,424
支出内訳	18負担・補助金	12委託料			
	430,070	11,704			

【事業の内容】

我孫子市橋梁長寿命化修繕計画に基づき、引き続きJR東日本と工事協定を締結している船戸こ線人道橋の修繕工事を実施する。

また、市内にある橋梁32箇所および鉄道を跨ぐ橋梁4箇所について、法令に基づく5年に1度の定期点検を実施する。

○橋りょう維持修繕負担金 430,070 千円

- ・船戸こ線人道橋 394,442 千円
(令和6年～9年度の継続費総額 753,695 千円)

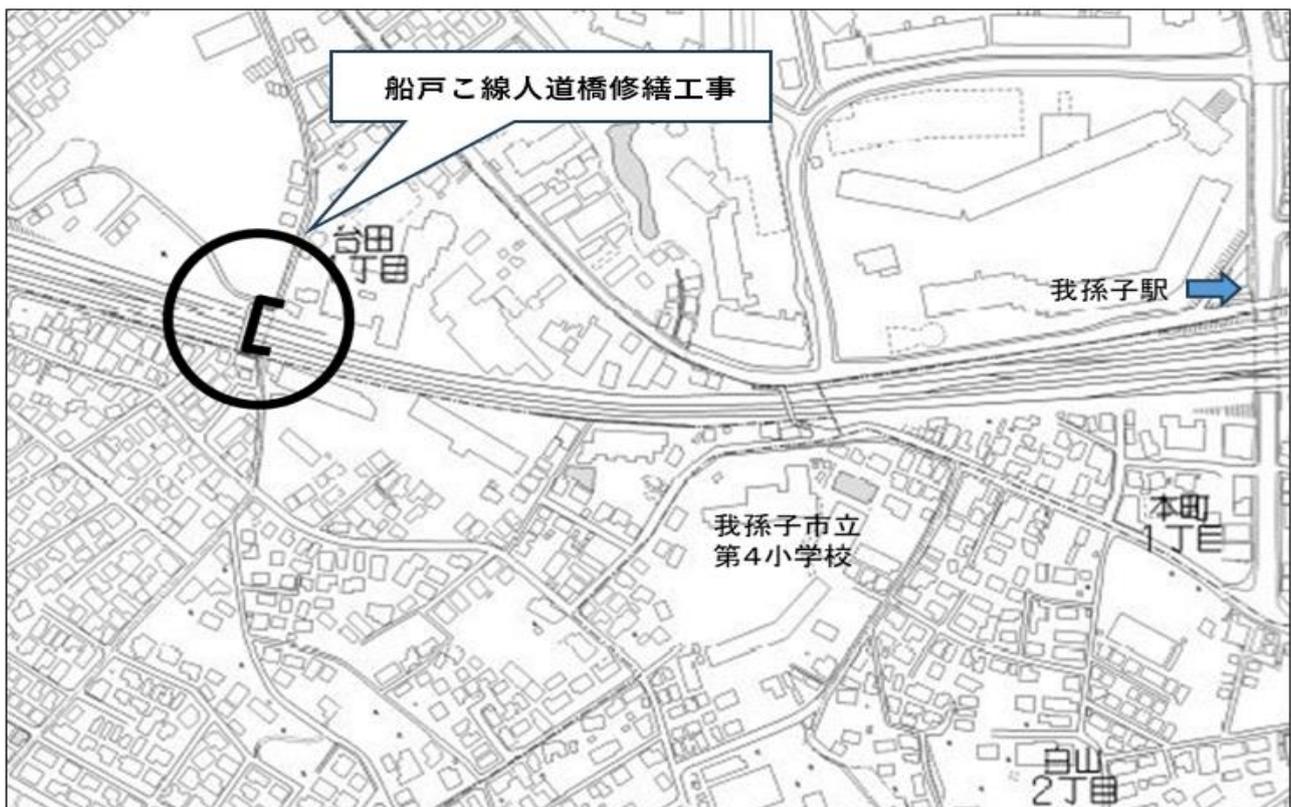
- ・橋梁定期点検負担金 35,628 千円

○橋りょう維持修繕調査設計委託料 11,704 千円

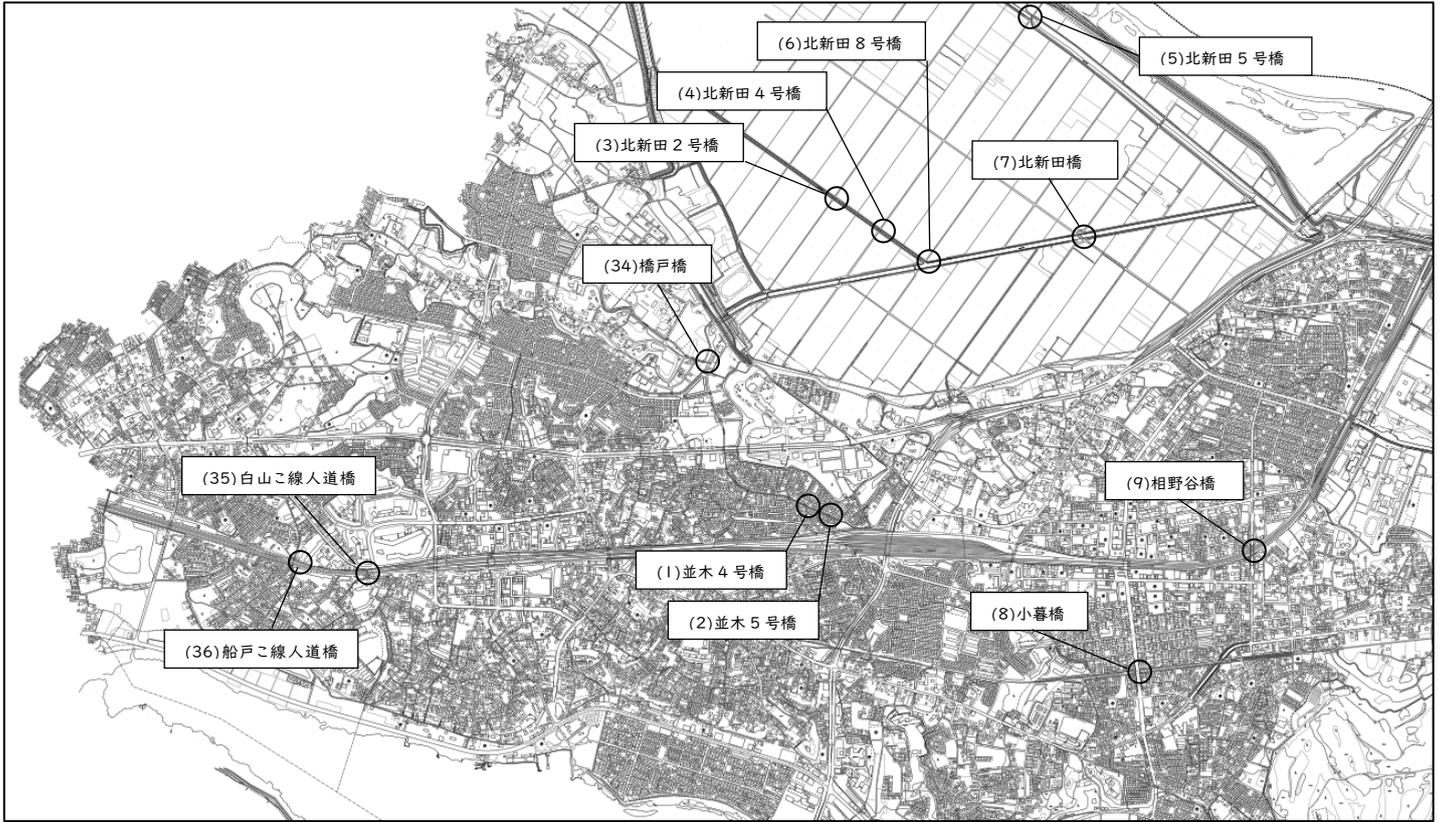
- ・橋梁定期点検業務 11,704 千円

*歳入[国支出金] 道路メンテナンス事業費補助金 261,150 千円

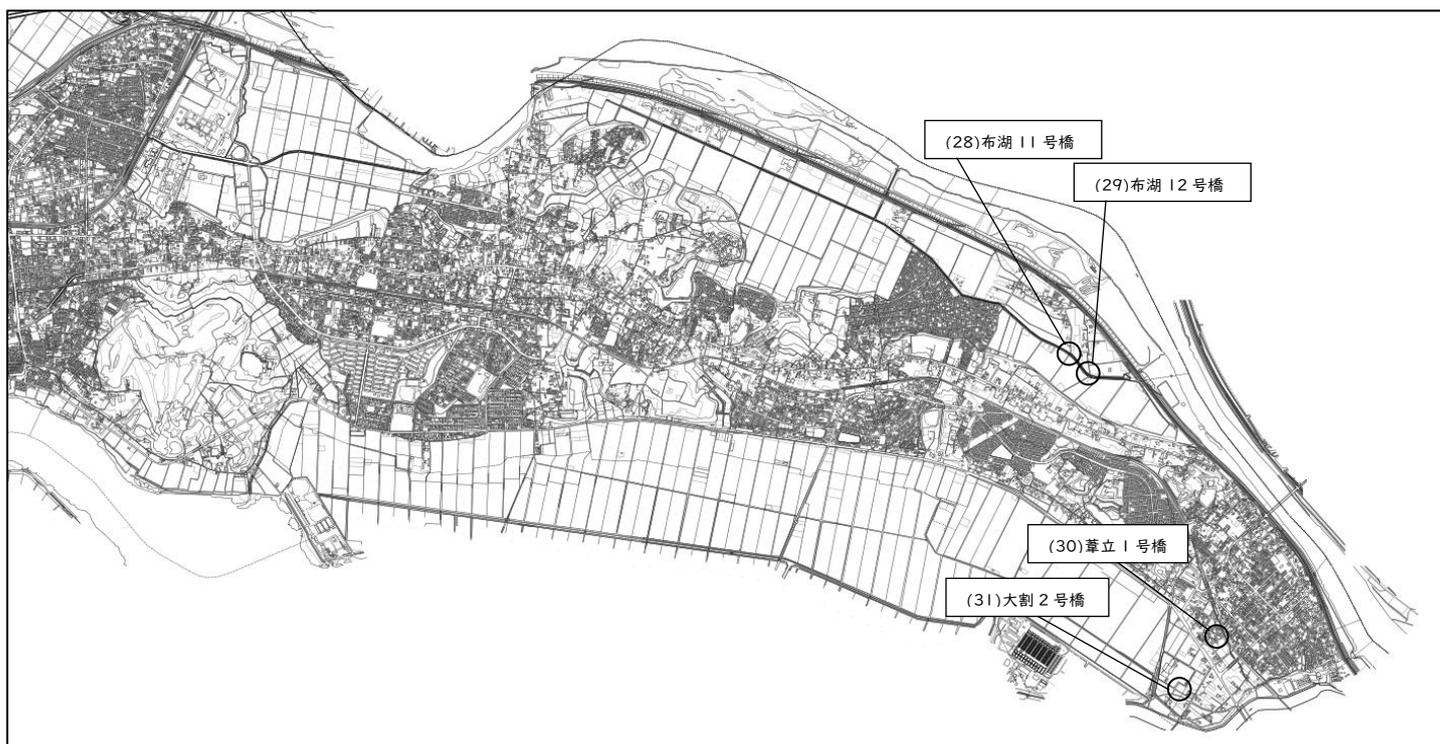
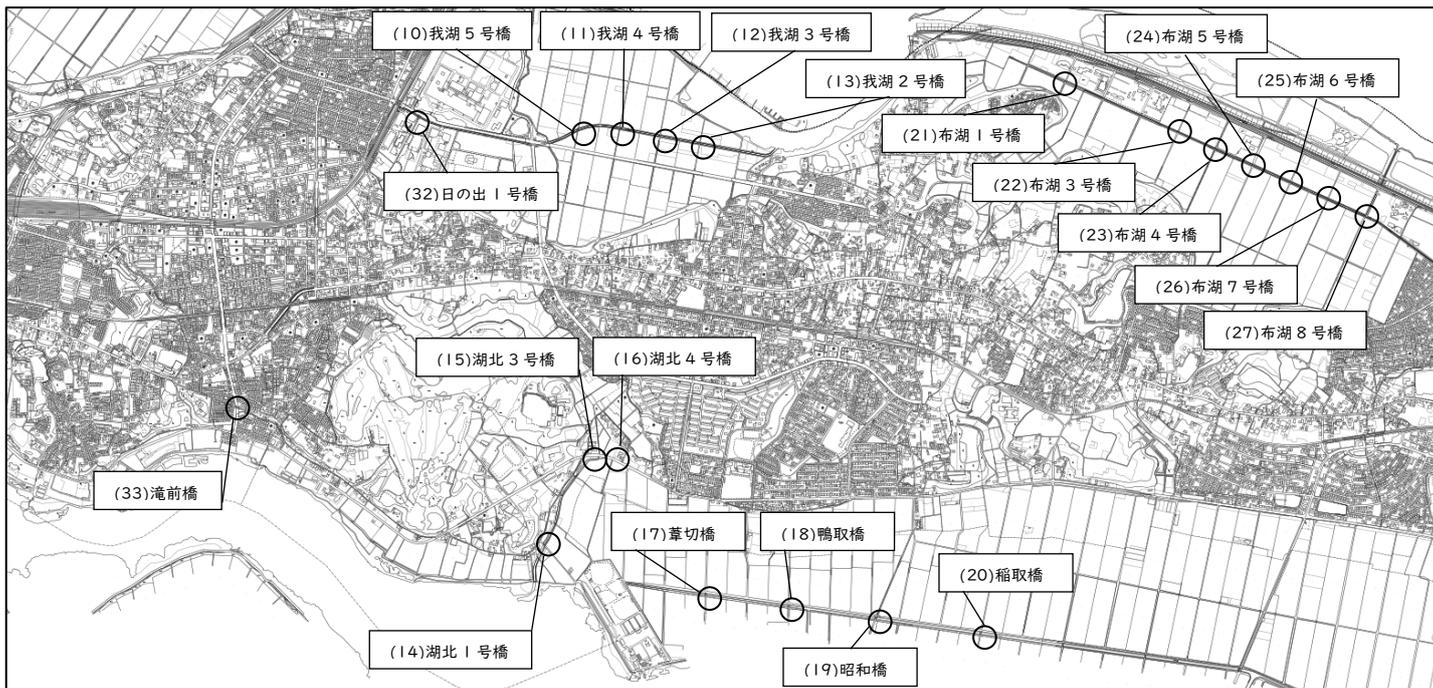
箇所図（負担金）



箇所図 (点検)



箇所図 (点検)



○事業名 道路維持補修費（うち道路付属物長寿命化修繕事業分）

事業費 7,480 千円 支出科目 款 7 項 2 目 2

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
					7,480
支出内訳	12委 託 料				
	7,480				

【事業の内容】

市が管理する道路付属物（道路案内標識）について、法令に基づく点検を行う。

○道路付属物点検業務委託料 7,480 千円

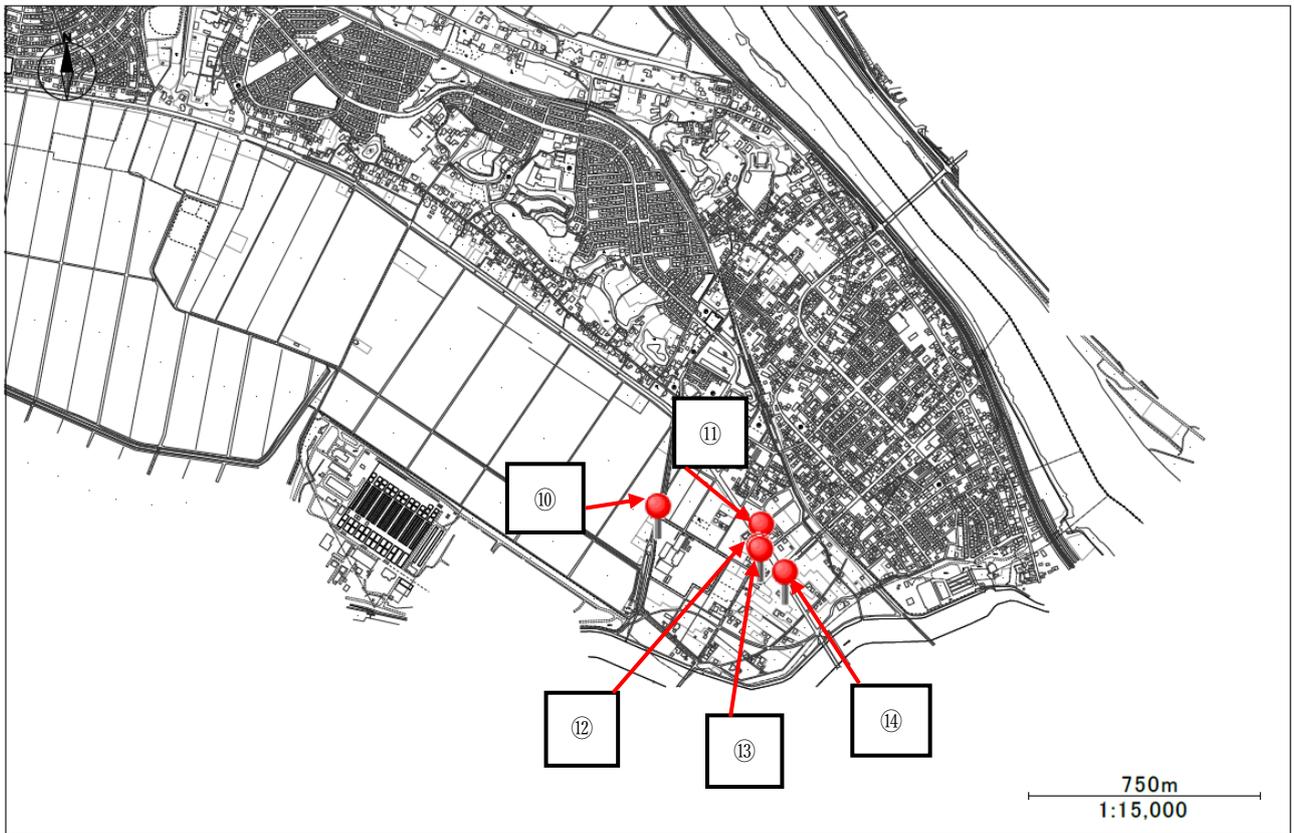
箇所図（1）



箇所図 (2)



箇所図 (3)



○事業名 道路新設改良事業（うち市道49-184号線の道路拡幅事業分）

事業費 14,638千円 支出科目 款 7 項 2 目 3

(単位：千円)

財源内訳	国支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
			11,800		2,838
支出内訳	12委託料	16公有財産購入費	11役務費	10需用費	
	10,185	3,024	1,428	1	

【事業の内容】

国道356号と県道我孫子・利根線を接続する市道49-184号線について、国道356号の渋滞対策として道路改良事業を実施するため、測量や道路詳細設計を行うとともに、道路拡幅用地の取得を行う。 ○道路改良事業調査・設計委託料 10,185千円

- ・用地測量業務 1,473千円
- ・道路詳細設計 8,712千円

○道路改良用地取得費 3,024千円

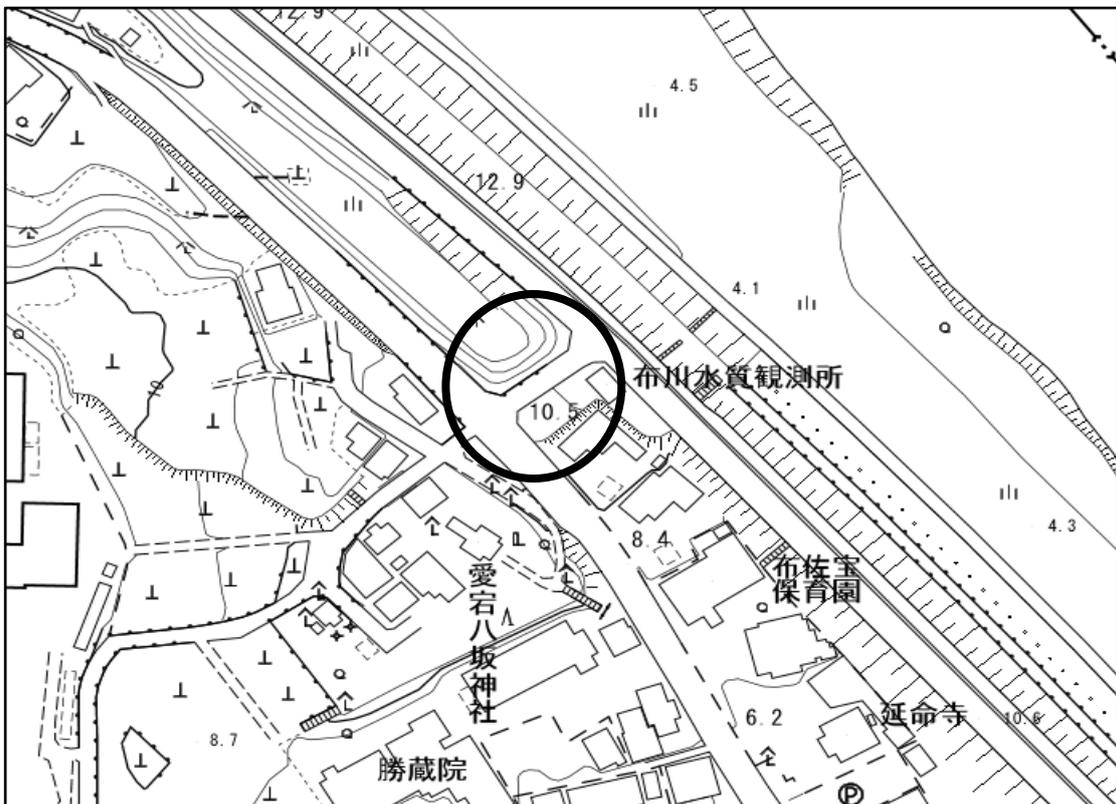
○手数料 1,428千円

- ・不動産鑑定手数料 221千円
- ・登記手数料 1,207千円

○消耗品費 1千円

- ・印紙代

箇所図



○事業名 道路新設改良事業（うち土谷津地区の道路整備分）

事業費 36,960 千円 支出科目 款 7 項 2 目 3

(単位：千円)

財源内訳	国支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	12,936		21,500		2,524
支出内訳	14工事請負費				
	36,960				

【事業の内容】

土谷津地区の第三工区道路整備工事を行う。

○道路新設改良工事費 36,960 千円

- ・道路拡幅整備工事（3工区）

*歳入[国支出金] 社会資本整備総合交付金 12,936 千円

箇所図



都市部 都市計画課

○事業名 都市計画推進事業（うち千葉北西連絡道路分）

事業費 36 千円 支出科目 款 7 項 3 目 1

(単位：千円)

財源内訳	国支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
					36
支出内訳	8 旅 費	18負担・補助金			
	18	18			

【事業の内容】

千葉北西連絡道路の早期実現に向けて、国に対し、我孫子市をはじめ県内12市で構成される千葉東葛間広域幹線道路建設促進期成同盟会で要望活動を行う。

○普通旅費 18 千円

・千葉北西連絡道路に係る要望活動用旅費

○千葉東葛間広域幹線道路建設促進期成同盟会負担金 18 千円

構成団体：我孫子市 柏市 鎌ヶ谷市 流山市 野田市 印西市 白井市 佐倉市
千葉市 船橋市 八千代市 四街道市

建設部 道路課

○事業名 下ヶ戸・中里線外1線道路改良事業

事業費 64,328 千円 支出科目 款 7 項 3 目 3

(単位：千円)

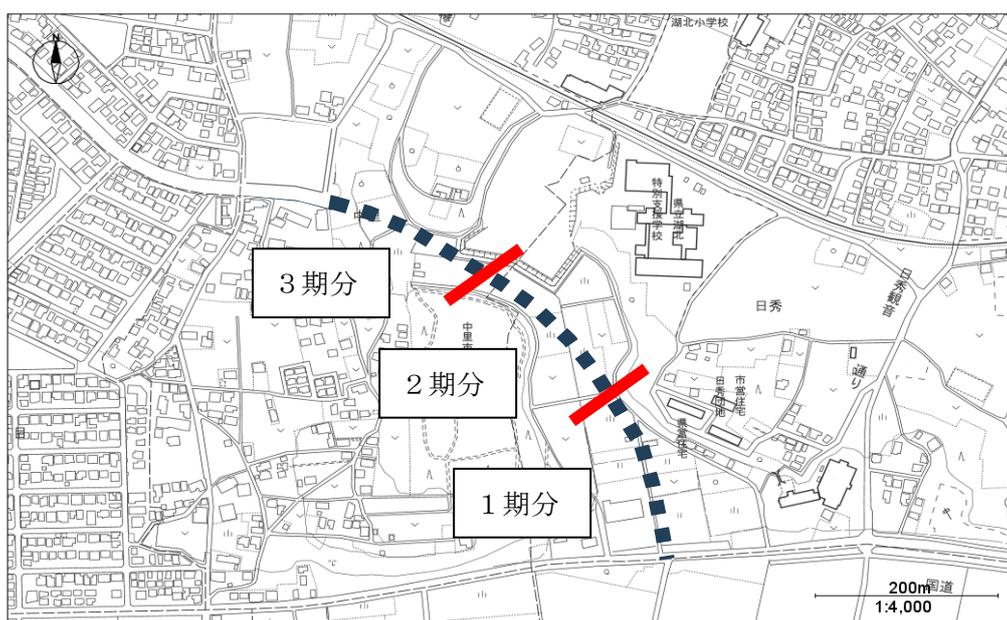
財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
			29,000		35,328
支出内訳	11役 務 費	21補 償・賠 償 金	16公有財産購入費	12委 託 料	そ の 他
	20,794	20,000	12,225	8,254	3,055

【事業の内容】

下ヶ戸・中里線外1線道路改良事業に伴い、計画道路の用地取得に向けた不動産鑑定や地権者との交渉を行い、1期分の用地の取得、物件移転補償を行う。

- 手数料 20,794 千円
 - ・不動産鑑定手数料 3,628 千円
 - ・登記手数料 17,166 千円
- 下ヶ戸・中里線等物件補償費 20,000 千円
- 下ヶ戸・中里線用地取得費 12,225 千円
- 草刈委託料 304 千円
- 物件調査業務委託料 7,950 千円
- 用地維持管理工事費 1,386 千円
- 土地改良区負担金 1,306 千円
- 道路用原材料費 334 千円
 - ・分筆登記に伴う道路境界石
- 消耗品費 29 千円
 - ・印紙代

箇所図



建設部 治水課

○事業名 排水施設維持補修費（うちつくし野川の維持管理分）

事業費 20,000 千円 支出科目 款 7 項 3 目 4

(単位：千円)

財源内訳	国支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
				2,956	17,044
支出内訳	12委託料				
	20,000				

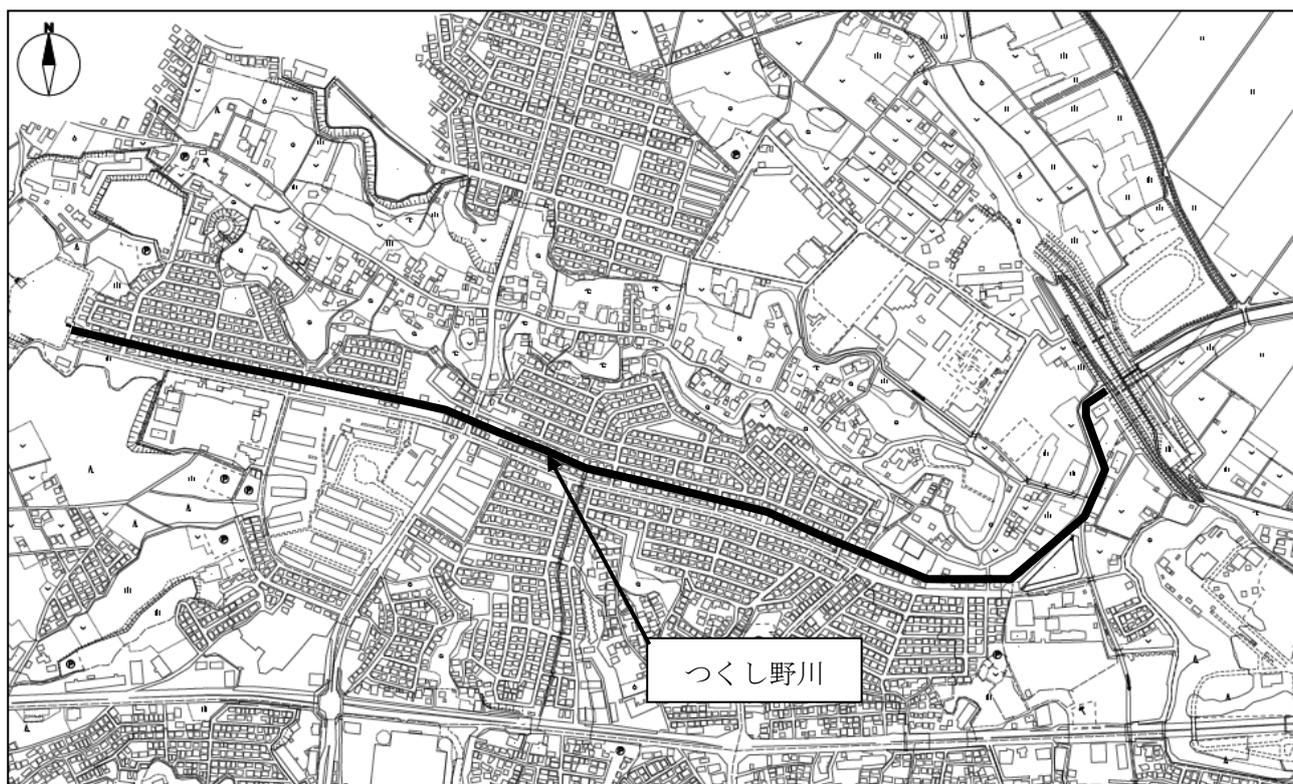
【事業の内容】

つくし野川の適切な維持管理に向け、令和6年度に実施した現況調査に基づき、個別施設計画を策定する。

○測量・調査・設計業務委託料 20,000 千円

*歳入[その他] 柏市排水路整備負担金 2,956 千円

箇所図



都市部 公園緑地課

○事業名 手賀沼遊歩道再整備事業

事業費 12,243 千円 支出科目 款 7 項 3 目 5

(単位：千円)

財源内訳	国支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
					12,243
支出内訳	14工事請負費				
	12,243				

【事業の内容】

手賀沼親水広場前の約200m区間の遊歩道において、波による護岸の浸食が著しいため、利用者の安全確保と遊歩道の保全を目的として、計画的に護岸修繕工事を実施する。

令和5年度に作成した手賀沼遊歩道護岸詳細設計に基づき、令和6年度から工事を開始し、令和8年度は3工区目を実施する（令和9年度まで）。

また、手賀沼遊歩道の利用者の安全性を確保するため、樹木の根による隆起や経年劣化した舗装について修繕工事を行う。

○手賀沼遊歩道再整備工事費 12,243 千円

- ・手賀沼遊歩道護岸工事（3工区） 10,428 千円
- ・手賀沼遊歩道舗装修繕工事 1,815 千円

○事業名 公園維持管理費（うち利根川ゆうゆう公園デイキャンプ広場巡回・管理分）

事業費 687 千円 支出科目 款 7 項 3 目 5

(単位：千円)

財源内訳	国支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
					687
支出内訳	12委託料				
	687				

【事業の内容】

利根川ゆうゆう公園デイキャンプ広場の適正な利用に向け、昨年に引き続き、ゴールデンウィークなどの特に利用者が多い期間に、日中の広場のパトロールや、夜間不正利用対策の簡易バリケード設置などを行う。

○公園管理委託料 687 千円

- ・利根川ゆうゆう公園デイキャンプ広場巡回・管理
ゴールデンウィーク 8日 他連休 8日 計 16日

○事業名 公園維持補修費（うち施設整備工事分）

事業費 12,040 千円 支出科目 款 7 項 3 目 5

(単位：千円)

財源内訳	国支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
				8,600	3,440
支出内訳	14工事請負費				
	12,040				

【事業の内容】

老朽化した湖北台中央公園のトイレについて、施設の改修を行う。

また、手賀沼公園内の沼沿いの転落防止柵について、利用者の安全確保のための修繕工事を実施する。

○施設整備工事費 12,040 千円

- ・湖北台中央公園トイレ修繕工事 3,366 千円
- ・手賀沼公園転落防止柵修繕工事 8,674 千円

*歳入[その他] ふるさと手賀沼ふれあい計画推進基金繰入金 8,600 千円

建設部 交通政策課

○事業名 市民バス運行事業

事業費 22,262 千円 支出科目 款 7 項 3 目 7

(単位：千円)

財源内訳	国支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
					22,262
支出内訳	12委託料				
	22,262				

【事業の内容】

布佐駅南口と新木駅南口を結ぶ民間路線バス平和台線の廃止に併せて、令和8年9月から布佐平和台地区の新たな移動手段としてあびバス平和台ルートを民間路線バスと同区間で運行する。

○市民バス運行事業委託料 22,262 千円

- ・平和台地区

○事業名 負担金・補助金

事業費 21,341 千円 支出科目 款 7 項 3 目 7

(単位：千円)

財源内訳	国支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
					21,341
支出内訳	18負担・補助金				
	21,341				

【事業の内容】

市内東側地区における交通利便性向上と布佐駅から天王台駅までのJR成田線の補完を目的とした布佐ルート実証運行バスを運行するため、地域公共交通会議から交通事業者へ運行費を支出する。

布佐平和台地区の移動手段を確保するため、令和8年9月からあびバス平和台ルートの運行を開始するまでの間、民間路線バス平和台線を運行する公共交通事業者に負担金を支出する。

○地域公共交通会議負担金 14,120 千円

・布佐ルート実証運行費

○平和台線運行事業負担金 7,221 千円

○事業名 駅施設維持管理費

事業費 100,129 千円 支出科目 款 7 項 3 目 7

(単位：千円)

財源内訳	国支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
			90,100		10,029
支出内訳	18負担・補助金				
	100,129				

【事業の内容】

老朽化により雨漏り等が発生している湖北駅自由通路について、JR東日本と協定を締結し修繕工事を行う。

○湖北駅自由通路修繕負担金 100,129 千円

都市部 建築住宅課

○事業名 市営住宅維持管理費

事業費 139,708 千円 支出科目 款 7 項 4 目 1

(単位：千円)

財源内訳	国支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	26,838		112,500		370
支出内訳	14工事請負費	12委託料	11役務費		
	127,600	11,808	300		

【事業の内容】

劣化が進行している市営住宅の給排水管等について、我孫子市公営住宅等長寿命化計画に基づき、日秀団地の改善工事及び東我孫子A団地の改善工事に向けた設計を行う。

- 給排水管等改善工事費 127,600 千円
- 給排水管等改善工事設計業務委託料 6,669 千円
- 給排水管等改善工事監理業務委託料 5,139 千円
- 手数料 300 千円

*歳入[国支出金] 社会資本整備総合交付金 26,838 千円

■ 款 8 消防費

消防本部 総務課

○事業名 消防施設等整備事業

事業費 596,127 千円 支出科目 款 8 項 1 目 1

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
			384,600	115,900	95,627
支出内訳	14工 事 請 負 費	12委 託 料	17備 品 購 入 費	10需 用 費	そ の 他
	492,301	49,542	42,615	5,972	5,697

【事業の内容】

令和6年度から継続している湖北消防署及び総合訓練施設等の工事を引き続き実施するとともに、令和8年度中の開署に向け、備品の整備及び機器装置の移設工事等を実施する。

○湖北消防署庁舎等本体工事費（継続費）	455,249 千円
○湖北消防署庁舎等電気設備工事費（継続費）	22,227 千円
○湖北消防署南側敷地舗装工事費	13,607 千円
○無線機移設工事費	966 千円
○通信回線移転工事費	252 千円
○湖北消防署整備工事監理業務委託料（継続費）	12,942 千円
○家屋調査業務委託料	9,504 千円
○機器・装置移設業務委託料	26,023 千円
○開署式会場設営委託料	838 千円
○署活動系無線名称変更委託料	235 千円
○湖北消防署備品購入費	42,615 千円
○消耗品費	749 千円
○燃料費	2,364 千円
・自家給油施設燃料	
○印刷製本費	95 千円
・パンフレット作製	
○修繕料	209 千円
・車両名称変更	
○施設修繕料	2,555 千円
・署名称変更	
○手数料	3,990 千円
・登記、無線名称変更手数料	
○電話交換機リース料	180 千円
○研修負担金	27 千円
・危険物取扱者保安講習	
○家屋影響調査補償費	1,500 千円

*歳入[その他] 公共施設整備基金繰入金 115,900 千円

○事業名 非常勤特別職人件費

事業費 126 千円 支出科目 款 8 項 1 目 1

(単位：千円)

財源内訳	国支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
					126
支出内訳	1報酬				
	126				

【事業の内容】

消防職員の定数改定を検討するため消防審議会を開催する。

○消防審議会委員報酬 126 千円

○事業名 消防庁舎維持補修費

事業費 1,082 千円 支出科目 款 8 項 1 目 1

(単位：千円)

財源内訳	国支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
			800		282
支出内訳	12委託料				
	1,082				

【事業の内容】

老朽化が進行している消防本部車庫のオーバードアについて、更新工事に向けた設計を行う。

○庁舎改修設計委託料 1,082 千円

○事業名 負担金・補助金

事業費 60 千円 支出科目 款 8 項 1 目 1

(単位：千円)

財源内訳	国支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
					60
支出内訳	18負担・補助金				
	60				

【事業の内容】

マイナンバーカードを活用した救急業務（マイナ救急）において発生するシステム料や電子証明書の発行経費について、全国消防長会へ負担金（マイナ救急割）を支出する。

○消防長会・消防協会負担金 60 千円

消防本部 警防課

○事業名 高度救急医療体制運営費（うちマイナ救急運用業務委託料分）

事業費 785 千円 支出科目 款 8 項 1 目 1

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
					785
支出内訳	12委 託 料				
	785				

【事業の内容】

救急隊員が傷病者のマイナ保険証を活用し病院選定等に必要な医療情報を取得することにより、救急業務の円滑化を図るため、マイナ救急運用に係るトータルサポート業務を委託する。

○マイナ救急運用業務委託料 785 千円

- ・マイナ救急運用に係るトータルサポート業務委託料

○事業名 消防通信・指令業務運営費（うち災害情報収集用端末整備分）

事業費 2,331 千円 支出科目 款 8 項 1 目 1

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
					2,331
支出内訳	11役 務 費	13使用・賃借料			
	1,312	1,019			

【事業の内容】

災害時の通信体制の確保や災害現場での情報収集活動の強化を図るため、災害情報収集用端末を整備する。

○通信運搬費 1,312 千円

- ・災害情報収集用端末回線料

○事務機器使用料 1,019 千円

- ・災害情報収集用端末賃借料

○事業名 消防通信・指令業務運営費（うち消防・救急無線デジタル化整備負担金分）

事業費 29,674 千円 支出科目 款 8 項 1 目 1

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
			20,600	8,976	98
支出内訳	18負担・補助金				
	29,674				

【事業の内容】

千葉県市町村総合事務組合が整備主体として、県域一体で整備を行った消防救急デジタル無線設備が老朽化し再整備するため、令和7年度から令和9年度まで負担金を支出する。

○消防・救急無線デジタル化整備負担金 29,674 千円

*歳入[その他] 消防救急無線再整備事業助成金 8,976 千円

○事業名 車両購入費（うち高規格救急自動車更新整備分）

事業費 48,158 千円 支出科目 款 8 項 1 目 1

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
		6,196	41,800		162
支出内訳	17備品購入費	8旅 費	26公 課 費	11役 務 費	
	48,028	89	33	8	

【事業の内容】

配置から10年が経過する高規格救急自動車（湖北救急1号車）を更新整備する。

○車両購入費 48,028 千円

○普通旅費 89 千円

○自動車重量税 33 千円

○自動車損害保険料 8 千円

*歳入[県支出金] 消防防災施設強化事業補助金 6,196 千円

○事業名 車両購入費（うち水槽付き救助ポンプ自動車整備分）

事業費 110,227 千円 支出科目 款 8 項 1 目 1

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
		11,332	98,600		295
支出内訳	17備品購入費	26公 課 費	8 旅 費	11役 務 費	
	110,013	115	91	8	

【事業の内容】

配置から21年が経過する水槽付き消防ポンプ自動車を、救助隊が運用する車両として更新整備する。

○車両購入費 110,013 千円

○自動車重量税 115 千円

○普通旅費 91 千円

○自動車損害保険料 8 千円

*歳入[県支出金] 消防防災施設強化事業補助金 11,332 千円

○事業名 施設維持管理費（うち消防団組織再編等分）

事業費 5,662 千円 支出科目 款 8 項 1 目 2

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
			5,000		662
支出内訳	14工 事 請 負 費	11役 務 費			
	5,437	225			

【事業の内容】

消防団組織の再編等により、不要となる消防施設を撤去する。

○消防団器具置場解体工事費 3,484 千円

・旧第10分団器具置場 1,951 千円

・旧第18分団器具置場 1,533 千円

○水防倉庫解体工事費 1,953 千円

・古戸水防倉庫

○手数料 225 千円

・器具置場等減失登記手数料

■ 款 9 教育費

教育総務部 指導課

○事業名 小中一貫教育の推進

事業費 1, 176 千円 支出科目 款 9 項 1 目 3

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
					1,176
支出内訳	12委 託 料				
	1,176				

【事業の内容】

将来を考えるきっかけや夢に向かう生徒を後押しする機会として、これまで一部の小中学校の小学5年生と中学2年生を対象に実施していた「JFAこころのプロジェクト『夢の教室』」の事業費を増額し、市内全中学校の2年生を対象として実施する。

○JFAこころのプロジェクト「夢の教室」実施委託料 1,176千円

教育総務部 学校教育課

○事業名 会計年度任用職員人件費（パートタイム）

事業費 3, 829 千円 支出科目 款 9 項 1 目 4

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
					3,829
支出内訳	1 報 酬	3 職員手当等	4 共 済 費	8 旅 費	
	2,351	900	497	81	

【事業の内容】

学校が抱える多様化、複雑化する課題解決を図るため、校長経験のある会計年度任用職員を配置し、学校から相談を受け、助言等を行う。

○会計年度任用職員報酬 2,351千円

○職員手当等 900千円

○社会保険料・退職手当負担金 497千円

○費用弁償 81千円

○事業名 小学校運営費（うち光熱水費分）

事業費 1,561 千円 支出科目 款 9 項 2 目 1

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
支出内訳	10需 用 費				
	1,561				

【事業の内容】

小学校の給食施設に整備する空調設備利用に伴う光熱水費の支払いを行う（令和9年1月から3月分）。

○光熱水費 1,561 千円

（給食施設空調設備リースに伴うもの）

- ・電気料金 687 千円
- ・ガス料金 874 千円

教育総務部 総務課

○事業名 小学校施設維持管理費

事業費 16,584 千円 支出科目 款 9 項 2 目 3

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
				14,500	
支出内訳	12委 託 料	14工 事 請 負 費			
	8,554	8,030			

【事業の内容】

我孫子第二小学校屋内運動場及び我孫子第三小学校屋内運動場の空調設備設置工事に向けた設計業務を行う。また、老朽化した我孫子第二小学校高圧電気ケーブルの更新工事を行う。

○設計業務委託料 8,554 千円

- ・我孫子第二小学校ほか1校屋内運動場空調設備設置工事設計業務委託

○施設維持改善工事費 8,030 千円

- ・我孫子第二小学校高圧電気ケーブル更新工事

○事業名 小学校施設整備事業

事業費 8,187 千円 支出科目 款 9 項 2 目 3

(単位：千円)

財源内訳	国支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
				7,200	
支出内訳	12委託料				
	8,187				

【事業の内容】

老朽化した湖北台東小学校特別教室棟及び布佐南小学校校舎の屋上防水、外壁等改修工事に向けた設計業務を行う。

○設計業務委託料 8,187 千円

- ・湖北台東小学校特別教室棟改修工事設計業務委託 3,435 千円
- ・布佐南小学校屋上防水、外壁等改修工事設計業務委託 4,752 千円

○事業名 湖北小学校屋内運動場再建事業

事業費 460,045 千円 支出科目 款 9 項 2 目 3

(単位：千円)

財源内訳	国支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
		131,686		266,000	
支出内訳	14工事請負費	12委託料			
	450,378	9,667			

【事業の内容】

令和6年7月の火災により焼失した湖北小学校屋内運動場の再建に向け、令和7年度に引き続き、屋内運動場建設工事及び機械設備工事並びに電気設備工事を行う。

○湖北小学校屋内運動場建設工事費 450,378 千円

- ・湖北小学校屋内運動場建設工事 379,764 千円
(令和7年度～令和8年度継続費総額 632,940 千円)

- ・湖北小学校屋内運動場機械設備工事 46,854 千円
(令和7年度～令和8年度継続費総額 78,090 千円)

- ・湖北小学校屋内運動場電気設備工事 23,760 千円
(令和7年度～令和8年度継続費総額 39,600 千円)

○湖北小学校屋内運動場建設工事等監理業務委託料 9,667 千円

(令和7年度～令和8年度継続費総額 13,810 千円)

*歳入[国支出金] 公立学校施設整備費負担金 131,686 千円

教育総務部 学校教育課

○事業名 中学校運営費（うち光熱水費分）

事業費 737 千円 支出科目 款 9 項 3 目 1

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
					737
支出内訳	10需 用 費				
	737				

【事業の内容】

中学校の給食施設に整備する空調設備利用に伴う光熱水費の支払いを行う（令和9年1月から3月分）。

○光熱水費 737 千円

（給食施設空調設備リースに伴うもの）

・電気料金 261 千円

・ガス料金 476 千円

教育総務部 総務課

○事業名 中学校施設維持管理費

事業費 10,376 千円 支出科目 款 9 項 3 目 3

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
			7,700		2,676
支出内訳	10需 用 費				
	10,376				

【事業の内容】

老朽化した白山中学校屋内運動場の吊下式バスケットゴールの修繕を行う。

○施設修繕料 10,376 千円

生涯学習部 文化・スポーツ課

○事業名 子どもの文化振興事業（うち部活動地域展開事業：文化部活動分）

事業費 449 千円 支出科目 款 9 項 4 目 4

(単位：千円)

財源内訳	国支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
					449
支出内訳	7報償費	10需用費			
	419	30			

【事業の内容】

中学校の管理下で行われていた休日の文化部活動を、地域の指導者やクラブ・団体などが中心となって地域全体で支える「地域クラブ活動」に移行する。

なお、地域クラブの管理・運営は我孫子市スポーツ協会に委託し、保護者が負担する会費と市からの委託料で業務を行う。

○地域クラブ指導者謝金 419千円

○消耗品費 30千円

○事業名 文化財保存活用事業（うち旧西部福祉センター用途変更業務委託分）

事業費 990 千円 支出科目 款 9 項 4 目 4

(単位：千円)

財源内訳	国支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
					990
支出内訳	12委託料				
	990				

【事業の内容】

旧西部福祉センターの建物を文化財収蔵庫として活用できるように、建築基準法に基づく建物の用途変更を行う。

○文化財保管場用途変更業務委託料 990千円

○事業名 白樺文学館運営費（うち寄贈資料等修復業務委託分）

事業費 749 千円 支出科目 款 9 項 4 目 4

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
					749
支出内訳	12委 託 料				
	749				

【事業の内容】

令和6年度に発見された志賀直哉の直筆ノートを後世に遺すため修復を行い、あわせて貸し出し・公開・グッズ展開のためにレプリカ作成を行う。修復・レプリカ作成についての費用は、クラウドファンディングで寄附を呼びかける。

○寄贈資料等修復業務委託料 749 千円

生涯学習部 図書館

○事業名 電子図書館サービス管理運営費

事業費 3,519 千円 支出科目 款 9 項 4 目 6

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
					3,519
支出内訳	12委 託 料	13使用・賃借料	10需 用 費	7報 償 費	
	2,979	528	9	3	

【事業の内容】

副読本である「わたしたちの我孫子」をデジタル化し、あびこ電子図書館内の「あびこデジタル郷土資料」に搭載する。それに伴い、現在のデータ量を増やすために、助成金（公益財団法人図書館振興財団）を活用する。郷土資料のアーカイブ化を充実させるため、アップするデータを増やし、リンク付けなどを行うことで、子どもたちの学習の中での取り組みや市民の生涯学習の推進を図る。また、外部講師を招いて、市民向け使い方講座を実施し、郷土我孫子の魅力発信を行う。

○デジタルアーカイブ搭載構築委託料 2,979 千円

○郷土デジタルデータ利用料 528 千円

○消耗品費 9 千円

○講師報償費 3 千円

生涯学習部 鳥の博物館

○事業名 博物館運営費（うち常設展示パネル更新分）

事業費 1,864 千円 支出科目 款 9 項 4 目 8

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
				1,864	
支出内訳	12委 託 料				
	1,864				

【事業の内容】

鳥の博物館3階常設展示室の「起源と進化」のコーナーについて、一部の展示パネルが科学的に古い内容となっているため、最新の知見を反映させた内容に更新する。

○常設展示更新業務委託料 1,864 千円

*歳入[その他] 鳥の博物館基金繰入金 1,864 千円

○事業名 施設維持管理費（うち展示用ケース等照明改修分）

事業費 1,231 千円 支出科目 款 9 項 4 目 8

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
			1,100	100	31
支出内訳	12委 託 料				
	1,231				

【事業の内容】

鳥の博物館2階・3階展示室の展示ケース照明について、LED化工事に向けた設計を行う。

○鳥の博物館改修工事設計業務委託料 1,231 千円

*歳入[その他] 鳥の博物館基金繰入金 100 千円

生涯学習部 文化・スポーツ課

○事業名 スポーツ振興事業（部活動地域展開事業：運動部活動分）

事業費 16,473 千円 支出科目 款 9 項 5 目 1

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
					16,473
支出内訳	12委 託 料	7報 償 費	13使用・賃借料	10需 用 費	
	13,329	2,662	262	220	

【事業の内容】

中学校の管理下で行われていた休日の運動部活動を、地域の指導者やクラブ・団体などが中心となって地域全体で支える「地域クラブ活動」に移行する。

なお、地域クラブの管理・運営は我孫子市スポーツ協会に委託し、保護者が負担する会費と市からの委託料で業務を行う。

- 地域クラブ管理運営業務委託料 13,329 千円
- 地域クラブ指導者謝金 2,599 千円
- 部活動地域移行検討協議会委員報償費 63 千円
- 事務機器使用料 262 千円
- 消耗品費 120 千円
- 印刷製本費 100 千円

教育総務部 学校教育課

○事業名 学校給食運営費（うち給食施設空調設備賃借分）

事業費 21,895 千円 支出科目 款 9 項 5 目 2

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
					21,895
支出内訳	13使用・賃借料				
	21,895				

【事業の内容】

給食調理員の熱中症等対策として、すべての小中学校の給食施設に空調設備をリースにより設置する。

- 給食施設空調設備リース料 21,895 千円
(令和9年1月から3月分)
 - ・工事期間 令和8年4月から令和8年12月まで
 - ・賃借期間 令和9年1月から令和21年12月まで（13年間）

○事業名 学校給食運営費（うち学校給食費公会計化分）

事業費 17,436 千円 支出科目 款 9 項 5 目 2

(単位：千円)

財源内訳	国支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	6,429		1,200		9,807
支出内訳	12委託料	11役務費	10需用費		
	16,704	674	58		

【事業の内容】

令和9年4月より開始する学校給食費の公会計化に伴い、小学校の給食喫食数や実績管理のほか、中学校及び教職員等の給食費に係る徴収管理等を一元管理するとともに、現在私会計で学校が管理している教材費等の学校徴収金を管理するためのシステムを導入する。

また、学校給食費の振替口座登録にWeb口座振替受付サービスを活用することで、保護者等の利便性向上を図る。

○徴収管理システム導入業務委託料 14,520 千円

・徴収管理システム導入業務委託 13,717 千円

・口座振替依頼書データ入力委託 803 千円

○電算委託料 2,184 千円

・学校給食費科目追加改修委託 1,100 千円

・金融機関接続設定対応委託 682 千円

・Web口座振替受付サービス従量費 402 千円

○手数料 674 千円

・Web口座振替受付サービス手数料 674 千円

○印刷製本費 58 千円

・学校給食費口座振替依頼書印刷業務 58 千円

*歳入[国支出金] 学校給食費公会計化等推進事業費補助金 5,000 千円

地域未来交付金 1,429 千円

○事業名 学校給食運営費（うち学校給食費負担軽減等補助金分）

事業費 8,616 千円 支出科目 款 9 項 5 目 2

(単位：千円)

財源内訳	国支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	8,616				
支出内訳	18負担・補助金				
	8,616				

【事業の内容】

高騰が続く学校給食用の食材費の増額分について、中学生の保護者の経済的負担を軽減するため、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用して、市内中学校に学校給食費負担軽減等補助金を交付する。

○学校給食費負担軽減等補助金 8,616 千円

- ・令和8年5月1日時点生徒見込数 2,630 人
 - ・令和8年4月～令和9年3月食数見込 182 食
 - ・補助額 一食あたり 18 円
- 2,630 人×182 食×18 円=8,615,880 円

*歳入[国支出金] 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 8,616 千円

○事業名 学校給食運営費（うち学校給食費支援金分）

事業費 43,317 千円 支出科目 款 9 項 5 目 2

(単位：千円)

財源内訳	国支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	35,898	7,419			
支出内訳	18負担・補助金				
	43,317				

【事業の内容】

中学生の保護者が負担する学校給食費について、保護者の経済的負担を軽減するため、第3子以降の子の学校給食費を無償化し、その他の生徒（第1子、第2子）の学校給食費を1月あたり1,000円減額するため、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用して、市立中学校に対し支援金を支給する。

また、食物アレルギー等により弁当を持参している生徒の保護者に対し、学校給食費支援金に準じて補助金を交付する。

○学校給食費支援金 43,317 千円

＜学校給食費（一部減額分）＞ 26,070,000 円

- ・令和8年5月1日時点生徒見込数 2,630 人
- ・給付除外者数（生活保護受給者見込人数） 30 人
- ・学校給食費第3子以降無償化見込人数 230 人
- ・給付額 市立中学校生徒1人につき月額1,000 円

$(2,630 \text{ 人} - 230 \text{ 人} - \text{給付除外者 } 30 \text{ 人}) \times 1,000 \text{ 円} \times 11 \text{ か月} = 26,070,000 \text{ 円}$

＜学校給食費（第3子以降無償化分）＞ 17,077,500 円

$230 \text{ 人} \times \text{月額 } 6,750 \text{ 円} \times 11 \text{ か月} = 17,077,500 \text{ 円}$

＜学校給食費アレルギー児等対応補助金（一部補助分）＞ 44,000 円

- ・交付額 対象者数×月額1,000 円×11 か月
- $4 \text{ 人} \times 1,000 \text{ 円} \times 11 \text{ か月} = 44,000 \text{ 円}$

＜学校給食費アレルギー児等対応補助金（第3子以降全額補助分）＞ 124,850 円

- ・交付額 対象者数×学校給食費月額（牛乳代除く）×11 か月
- $2 \text{ 人} \times \text{月額 } 5,675 \text{ 円} \times 11 \text{ か月} = 124,850 \text{ 円}$

*歳入[国支出金] 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 35,898 千円
 [県支出金] 千葉県公立学校給食費無償化支援事業補助金 7,419 千円

○事業名 学校給食運営費（うち小学校給食費負担軽減補助金分）

事業費 324,161 千円 支出科目 款 9 項 5 目 2

(単位：千円)

財源内訳	国支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	30,497	293,664			
支出内訳	18負担・補助金				
	324,161				

【事業の内容】

保護者の子育て支援・経済的負担軽減を目的に、市立小学校に在籍する児童の給食費の完全無償化を行うため、国のいわゆる給食無償化で配分される基準額月額5,200円の交付金を活用するとともに、精米の高騰や地産地消の推進等により基準額を超えている費用については、物価高騰対応重点支援地方創生交付金を活用し、市立小学校に対し全額を補助する。

○小学校給食費負担軽減補助金 324,161 千円

- ・令和8年5月1日時点児童見込数 5,134 人
- ・補助額 市立小学校児童1人につき月額5,740円（給食食材経費相当額）
うち国基準額分：月額5,200円、国基準額超過分：月額540円
5,134人×月額5,740円×11か月＝324,160,760円

*歳入[国支出金] 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 30,497 千円
[県支出金] 給食費負担軽減交付金 293,664 千円

生涯学習部 文化・スポーツ課

○事業名 非常勤特別職人件費

事業費 54 千円 支出科目 款 9 項 5 目 3

(単位：千円)

財源内訳	国支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
					54
支出内訳	1 報酬				
	54				

【事業の内容】

五本松運動広場及びふれあいキャンプ場の管理を指定管理者に行わせることについて、選考委員会の意見を聴くため、選考委員会を設置する。

○我孫子市五本松運動広場等指定管理者選考委員会委員報酬 54 千円

○事業名 市民体育館管理運営費

事業費 250 千円 支出科目 款 9 項 5 目 3

(単位：千円)

財源内訳	国支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
					250
支出内訳	10 需用費	11 役員費			
	158	92			

【事業の内容】

市民体育館の第3駐車場を拡張するにあたり、土地収用法第16条に基づく事業認定申請を行う。

○消耗品費 158 千円

○広告料 92 千円

・官報掲載料

○事業名 五本松運動広場整備事業

事業費 34,000 千円 支出科目 款 9 項 5 目 3

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
					34,000
支出内訳	12委 託 料				
	34,000				

【事業の内容】

五本松運動広場にサッカー、ラグビー、陸上競技を中心とした屋外競技に利用可能なグラウンドを整備するため、工事監督支援業務を委託する。

○五本松運動広場整備工事監督支援業務委託料 34,000 千円

■ 債務負担行為

企画総務部 人事課

○事業名 人事給与・庶務管理システム使用及び保守業務委託

限度額 195,890 千円

【事業の内容】

令和9年度末で人事給与システム及び庶務管理システムの保守契約期間が満了することに伴い、令和8年度にシステム更改の事業者選定を行うため、債務負担行為を設定する。

【期間】

令和8年度～令和14年度

【限度額の内訳】

- システム使用・賃借料（システム導入費用） 月額979千円（税抜き）
- システム保守委託料 月額1,989千円（税抜き）

年額：月額合計2,968千円×1.1×12か月≒39,178千円

令和10年度～令和14年度：39,178千円×5年=195,890千円

○事業名 給与明細Webシステム使用及び保守業務委託（令和8年度契約分）

限度額 396 千円

【事業の内容】

令和8年12月末日で給与明細Webシステムの保守契約期間が満了することに伴い、当該システムの保守契約期間を現在の人事給与システムの保守契約期間が満了する令和10年3月末日まで延長するため、債務負担行為を設定する。

【期間】

令和9年度～令和9年度

【限度額の内訳】

- システム使用料 月額9,990円（税抜き）
- システム保守委託料 月額20,000円（税抜き）

年額：月額合計29,990円×1.1×12か月≒396千円

企画総務部 デジタル戦略課

○事業名 庁内インフラ・セキュリティ業務委託（令和8年度変更契約分）

限度額 785,669 千円

【事業の内容】

無線LANの環境構築、物価及びライセンス費の高騰により、当該契約において増額の変更契約が必要となるため、債務負担行為を設定する。

【期間】

令和9年度～令和13年度

【限度額の内訳】

● 業務委託料

令和9年度～令和12年度 年額165,404,000円×4年＝661,616,000円

令和13年度（4月～12月分）年額124,053,000円×1年＝124,053,000円

- ・全庁ネットワーク 95,313,907円
- ・セキュリティ用仮想基盤 28,757,919円
- ・シンクライアント用仮想基盤 435,346,352円
- ・バックアップ 19,651,559円
- ・ウイルス対策 22,611,626円
- ・インターネット無害化・ファイル無害化 △1,881円
- ・二要素認証 △2,502,420円
- ・ファイル暗号化 388,489円
- ・資産管理、ファイル持出制御 630,637円
- ・クライアント環境 91,290,448円
- ・その他経費 76,016,728円
- ・無線LANの環境構築 18,165,569円

○事業名 スマート申請システム使用（令和8年度契約分）

限度額 4,764 千円

【事業の内容】

令和5年度に導入したLINEを活用したスマート申請システムについて、利用者の満足度も高く、幅広い年齢層に利用されていることから、継続してシステムを利用するため、債務負担行為を設定する。

【期間】

令和9年度～令和9年度

【限度額の内訳】

- システム利用料及び決済サービス利用料
令和9年度（4月～6月分）年額4,764,000円

○事業名 ちば施設予約システムサービス利用

限度額 19,220 千円

【事業の内容】

千葉県電子自治体共同運営協議会が調達し、県内の市町村で共同利用しているちば施設予約システムの契約期間が令和9年3月に満了となることから、新たな施設予約システムの稼働に向けて調達を行い、令和8年4月以降各市町村において契約の締結を行うため、債務負担行為を設定する。

【期間】

令和8年度～令和13年度

【限度額の内訳】

- 導入費用及びシステム利用料 年額3,844,000円×5年=19,220,000円

○事業名 統合型・公開型GIS使用

限度額 33,910 千円

【事業の内容】

統合型・公開型GISについて、導入から5年が経過することから、令和8年度にプロポーザル方式による事業者の選定を行うため、債務負担行為を設定する。

【期間】

令和8年度～令和13年度

【限度額の内訳】

- システム利用料 年額6,782,000円×5年=33,910,000円

選挙管理委員会事務局

○事業名 千葉県議会議員選挙執行業務

限度額 11,306 千円

【事業の内容】

令和9年4月初旬執行予定の千葉県議会議員選挙について、令和8年度中に執行業務の事業者を選定し、契約を締結するため、債務負担行為を設定する。

【期間】

令和8年度～令和9年度

【限度額の内訳】

- ポスター掲示場設置・撤去業務委託料 $17,700 \text{ 円} \times 247 \text{ 箇所} \times 1.1 = 4,809,090 \text{ 円}$
- 選挙投票管理システム運用業務委託料 4,174,060 円
- 設投票所賃借料 2,321,000 円

財政部 財政課

○事業名 財務会計システム使用及び保守業務委託

限度額 23,364 千円

【事業の内容】

令和4年3月1日に導入した財務会計システム（VENAS）について、令和9年2月28日をもって契約が満了する。引き続き5年間の契約を締結するため、債務負担行為を設定する。

【期間】

令和9年度～令和13年度

【限度額の内訳】

- 保守業務委託料
 - 令和9年度～令和12年度 $170,000 \text{ 円} \times 1.1 \times 12 \text{ か月} = 2,244,000 \text{ 円}$
 - 令和13年度 $170,000 \text{ 円} \times 1.1 \times 11 \text{ か月} = 2,057,000 \text{ 円}$
- 使用料
 - 令和9年度～令和12年度 $190,000 \text{ 円} \times 1.1 \times 12 \text{ か月} = 2,508,000 \text{ 円}$
 - 令和13年度 $190,000 \text{ 円} \times 1.1 \times 11 \text{ か月} = 2,299,000 \text{ 円}$

財政部 資産管理課

○事業名 庁舎総合管理業務委託（令和8年度契約分）

限度額 398,708 千円

【事業の内容】

本庁舎周辺施設の電気機械空調設備等の保守業務、清掃業務、警備業務および市の代表電話の電話交換業務の4業務の一括委託契約が令和9年3月末で満了となり、令和8年度中に入札により次の委託事業者を選定するため、債務負担行為を設定する。

【期間】

令和8年度～13年度

【限度額の内訳】

- 電気機械空調設備運転監視日常点検保守業務 90,899 千円
- 庁舎総合清掃業務 124,995 千円
- 庁舎警備業務 103,076 千円
- 電話交換業務 79,738 千円

○事業名 電子契約システム導入支援業務委託及び使用

限度額 760 千円

【事業の内容】

契約事務の効率化、契約に係る経費の負担軽減及び事業者の利便性向上を目的に、クラウドで利用可能な電子契約システムを令和8年度に導入し、令和13年度にかけて運用を行うため、債務負担行為を設定する。

【期間】

令和9年度～令和13年度

【限度額の内訳】

- 電子契約システム使用料 月額14,300円（税込み）
利用期間：令和9年4月～令和13年8月
令和9～12年度：月額14,300円×12か月＝171,600円≒172千円
令和13年度：月額14,300円×5か月＝71,500円≒72千円

健康福祉部 高齢者支援課・障害者支援課

○事業名 緊急通報システム業務委託

限度額 16,475 千円

【事業の内容】

緊急事態に機敏に行動することが困難な高齢者及び障害者に対して、緊急通報装置を設置することにより、住み慣れた地域で安心して自立した在宅生活を営めるよう支援するとともに、これら高齢者の家族の身体的かつ精神的負担の軽減を図り、緊急通報システムの安定的な運用を図ることから、3年間の契約を締結するため、債務負担行為を設定する。

【期間】

令和9年度～令和10年度

【限度額の内訳】

- 緊急通報システム業務委託料（高齢者支援課分） 16,131 千円
令和9年度 230台×2,600円×1.1×12か月＝7,893,600円
令和10年度 240台×2,600円×1.1×12か月＝8,236,800円
- 緊急通報システム業務委託料（障害者支援課分） 344 千円
令和9年度 5台×2,600円×1.1×12か月＝171,600円
令和10年度 5台×2,600円×1.1×12か月＝171,600円

子ども部 保育課

○事業名 子ども・子育て支援システム使用

限度額 69,399 千円

【事業の内容】

標準準拠システムとして構築する子ども・子育て支援システムについて、令和8年度から令和13年度までの5年間にわたる使用契約を締結するため、債務負担行為を設定する。

【期間】

令和9年度～令和13年度

【限度額の内訳】

- 標準化子ども・子育て支援システム使用料 月額557千円(税抜き)
- ガバメントクラウド運用管理補助業務 月額600千円(税抜き)
- 報告・給付サブシステム使用料 月額80千円(税抜き)

令和9年度～令和12年度まで

$(557,000 \text{ 円} + 600,000 \text{ 円} + 80,000 \text{ 円}) \times 1.1 \times 12 \text{ か月} = 16,328,400 \text{ 円} \div 16,329 \text{ 千円}$
 $\times 4 \text{ 年} = 65,316 \text{ 千円}$

令和13年度

$(557,000 \text{ 円} + 600,000 \text{ 円} + 80,000 \text{ 円}) \times 1.1 \times 3 \text{ か月} = 4,082,100 \text{ 円} \div 4,083 \text{ 千円}$

建設部 交通政策課

○事業名 布佐・天王台ルート運行業務委託

限度額 27,850 千円

【事業の内容】

我孫子市地域公共交通会議で実証運行する「布佐ルート実証運行バス」の本格運行への移行にあたり、認可手続きやバス車両等の準備に期間を要することから、令和8年度に運行委託先を選定し、令和9年度から運行を開始するため、債務負担行為を設定する。

【期間】

令和8年度～令和9年度

【限度額の内訳】

運行経費 30,505,850 円 (人件費・燃料費・車両償却費・車両購入時の登録諸経費・停留所一式等) - 2,655,990 円 (運賃収入見込み) = 27,849,860 円

教育総務部 学校教育課

○事業名 学校給食費・学校徴収金徴収管理システム運用保守業務委託

限度額 30,295 千円

【事業の内容】

令和9年4月より開始する学校給食費の公会計化に伴い、小学校の給食喫食数や実績管理のほか、中学校及び教職員等の給食費に係る徴収管理等を一元管理するとともに現在私会計で学校が管理している教材費等の学校徴収金を管理するためのシステムを導入するにあたり、令和8年度中にプロポーザル方式により事業者を選定するため、令和9年度から令和13年度までの債務負担行為を設定する。

【期間】

令和9年度～令和13年度

【限度額の内訳】

- システム運用保守業務委託料 28,315 千円（令和9年度～令和13年度）
ライセンス費用、システム保守料など
 $5,148 \text{ 千円} \times 1.1 \times 5 \text{ 年} = 28,315 \text{ 千円}$
- 運用終了時データ抽出費用 1,980 千円（令和13年度）
運用終了時にシステムを移行する際の抽出費用
 $1,800 \text{ 千円} \times 1.1 = 1,980 \text{ 千円}$

教育総務部 指導課

○事業名 学級経営サポートシステム使用料

限度額 15,325 千円

【事業の内容】

小学校3年生から中学校3年生を対象に、学級生活における個々の意欲や満足度及び学級集団の状態等を客観的に分析し、いじめや不登校等の早期発見や支援を目的に使用している学級経営サポートシステムについて、令和9年度から令和13年度まで使用契約を締結するため、債務負担行為を設定する。

【期間】

令和8年度～令和13年度

【限度額の内訳】

学級経営サポートシステム1ライセンスあたり 年額450円(税抜き)
現小学1年生から中学1年生の児童生徒数 6,190人(令和7年10月1日時点)
年額： $450 \text{ 円} \times 1.1 \times 6,190 \text{ 人} \approx 3,065 \text{ 千円}$
令和9年度～令和13年度： $3,065 \text{ 千円} \times 5 \text{ 年} = 15,325 \text{ 千円}$

○事業名 デジタル採点システム使用料

限度額 1, 584 千円

【事業の内容】

中学校で実施するテストにおいて、生徒が記入した回答用紙をスキャナーでデータ化し、採点システムに登録することで、即時に答案の採点及び得点集計ができるシステムを導入するにあたり、令和8年度から令和10年度まで使用契約を締結するため、債務負担行為を設定する。

【期間】

令和9年度～令和10年度

【限度額の内訳】

●システム利用料 年額720,000円×1.1×2年=1,584千円

生涯学習部 図書館

○事業名 市民図書館電算システム賃貸借および運用業務委託

限度額 102, 130 千円

【事業の内容】

市民図書館システム提供業務委託の契約期間が令和8年12月末に満了となり、現在使用している市民図書館電算システムパッケージの更新と端末等機器類の入れ替えを行うため、債務負担行為を設定する。

【期間】

令和9年度～令和13年度

【限度額の内訳】

●市民図書館電算システム賃借料 54,549千円

令和9年度～令和12年度 月額870,000円×1.1×12か月×4年=45,936千円

令和13年度 月額870,000円×1.1×9か月=8,613千円

●市民図書館電算システム運用業務委託料 47,581千円

令和9年度～令和12年度 月額758,800円×1.1×12か月×4年=40,068千円

令和13年度 月額758,800円×1.1×9か月=7,513千円

※令和9年1月から3月分は現年度予算計上

■ 国民健康保険事業 特別会計

健康福祉部 国保年金課

○事業名 国民健康保険事業特別会計

事業費 11,718,000千円

(単位：千円)

財源内 訳	国 支 出 金	県 支 出 金	国民健康保険税	繰 入 金	そ の 他
	8,572	8,007,819	2,727,888	931,156	42,565
支出内 訳	保 険 給 付 費	国民健康保険 事業費納付金	総 務 費	保 健 事 業 費	そ の 他
	7,919,766	3,386,593	248,761	113,794	49,086

【事業の内容】

国民健康保険事業は、保険者として、被保険者の疾病、負傷、出産、死亡に関して必要な保険給付や保険税の徴収などを行い、国民皆保険の中核を担う重要な役割を果たしている事業である。平成30年度から都道府県も市町村とともに国保の保険者となり、都道府県が財政運営の責任主体となって国保運営の中心的な役割を担うこととなった。

このことにより、被保険者が病気やけがをした時の療養給付や自己負担額が高額になった場合の高額療養費の支給などの保険給付費に関しては、県支出金である保険給付費等交付金により出産育児一時金と葬祭費を除く全額が交付される。

また、市は、被保険者より徴収する保険税や市に交付される交付金などを財源として、県に対し、保険給付費等交付金の財源となる国民健康保険事業費納付金を納める。

令和7年度と比較して予算が減少した主な要因は、歳入では県支出金の減額、歳出では保険給付費の減額によるもので、これは民間事業所などの社会保険適用拡大や後期高齢者医療制度への移行に伴う被保険者数の減少などが大きく影響している。

千葉県に納める国民健康保険事業費納付金の一人当たりの負担は年々増大していることから、収支の均衡を図るため、これまでに過去5年のうち、4回の税率改定を行ったことにより、現在は、健全な国民健康保険の財政運営が実施できている状況である。

令和8年度は、千葉県が示した標準保険料率を参考にして税率改定を実施することにより、現行の賦課区分については、令和7年度の保険税率から引き下げとなる。しかし、子ども・子育て支援金制度の創設により、新たに賦課することになる子ども・子育て支援金分の影響により、一人当たりの税負担は増加する見込みとなる。

保健事業では、財政収支の改善を図るため、はり・きゅう・あん摩施設利用に対する助成を廃止。また、引き続き特定健診・特定保健指導事業や「第3期我孫子市国民健康保険データヘルス計画」に基づいた糖尿病性腎症重症化予防事業などの各事業を実施することにより、健康寿命の延伸や医療費適正化を図っていく。

出産育児一時金に係る一般会計からの繰入金に対する財政支援は、後期高齢者医療制度が出産育児一時金に係る費用の一部を支援する仕組み（出産育児交付金）が令和8年度から全面的に導入されることに伴い廃止されるため、一般会計からの繰入は実施しない。

歳入 算定

(単位：千円)

項 目	令和7年度 当初予算額	令和8年度 当初予算額	増 減
国民健康保険税	2,598,131	2,727,888	129,757
国庫支出金	14,666	8,572	△6,094
県支出金	8,252,073	8,007,819	△244,254
繰入金	883,808	931,156	47,348
諸収入	31,292	32,528	1,236
その他	10,030	10,037	7
合 計	11,790,000	11,718,000	△72,000

歳出

(単位：千円)

項 目	令和7年度 当初予算額	令和8年度 当初予算額	増 減
総務費	251,582	248,761	△2,821
保険給付費	8,135,432	7,919,766	△215,666
国民健康保険事業費納付金	3,248,663	3,386,593	137,930
保健事業費	126,738	113,794	△12,944
諸支出金	18,427	17,954	△473
予備費	9,158	5,000	△4,158
基金積立金	0	26,132	26,132
合 計	11,790,000	11,718,000	△72,000

歳入のうち繰入金の内訳

(単位：千円)

項 目	令和7年度 当初予算額	令和8年度 当初予算額	増 減
保険基盤安定繰入金（保険税軽減分）	330,706	367,887	37,181
保険基盤安定繰入金（保険者支援分）	199,206	238,564	39,358
未就学児均等割保険税繰入金	3,227	4,304	1,077
職員給与費等繰入金	288,497	287,020	△1,477
産前産後保険税繰入金	1,375	1,428	53
出産育児一時金等繰入金	20,000	0	△20,000
財政安定化支援事業繰入金	40,797	31,953	△8,844
合 計	883,808	931,156	47,348

令和8年度国民健康保険税歳入予算

(単位：千円・%)

区分	項目	令和7年度			令和8年度			対前年増減率	
		調定見込額 A	収入見込額 A×B	徴収率 B	調定見込額 A	収入見込額 A×B	徴収率 B	調定見込額	収入見込額
現年度分	医療	1,744,695	1,631,290	93.50	1,787,535	1,662,407	93.00	2.46	1.91
	後期	718,801	672,079	93.50	718,774	668,459	93.00	0.00	△0.54
	介護	202,254	184,052	91.00	230,998	210,208	91.00	14.21	14.21
	子ども	-	-	-	84,179	78,564	93.33	-	-
	計	2,665,750	2,487,421	93.31	2,821,486	2,619,638	92.84	5.84	5.32
過年度分	医療	402,662	74,492	18.50	388,249	71,826	18.50	△3.58	△3.58
	後期	133,874	24,766	18.50	137,653	25,465	18.50	2.82	2.82
	介護	61,906	11,452	18.50	59,240	10,959	18.50	△4.31	△4.30
	計	598,442	110,710	18.50	585,142	108,250	18.50	△2.22	△2.22
合計		3,264,192	2,598,131	79.59	3,406,628	2,727,888	80.07	4.36	4.99

◇予算に対する1人・1世帯当たり調定額比較（現年度分）

（単位：円）

年 度	1人当り調定額				1世帯当たり 調定額
	医療分	後期分	介護分	子ども	全体
令和7年度	75,174	30,971	27,288	-	177,848
令和8年度	78,025	31,374	30,661	3,600	194,985
増減額	2,851	403	3,373	3,600	17,137

◇予算に対する賦課割合比較（現年分）

・医療保険分

（単位：%）

年 度	応能割	応益割		
	所得割	均等割	平等割	計
令和7年度	51.91	28.13	19.96	48.09
令和8年度	54.02	27.36	18.62	45.98
増減	2.11	△0.77	△1.34	△2.11

・後期高齢者支援金分

（単位：%）

年 度	応能割	応益割
	所得割	均等割
令和7年度	64.58	35.42
令和8年度	64.77	35.23
増減	0.19	△0.19

・介護保険分

（単位：%）

年 度	応能割	応益割
	所得割	均等割
令和7年度	43.00	57.00
令和8年度	44.89	55.11
増減	1.89	△1.89

・子ども・子育て

年 度	応能割	応益割
	所得割	均等割（18歳以上均等割含む）
令和7年度	-	-
令和8年度	53.00	47.00
増減	53.00	47.00

○事業名 国民健康保険事務運営費（うち国民健康保険システム開発・改修委託料）

事業費 8,572 千円 支出科目 款 1 項 1 目 1

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
	8,572				
支出内訳	12委 託 料				
	8,572				

【事業の内容】

子ども・子育て支援法等の一部を改正する法律（令和6年法律第47号）が令和6年6月12日に公布し、国民健康保険税の課税額として新たに子ども・子育て支援納付金課税額を追加する必要があるため、システム改修を行う。

なお、当該制度改正による改修の範囲が広いため、令和8年度も引き続き実施することとなった。

○国民健康保険システム開発・改修委託料 8,572 千円

・国民健康保険子ども・子育て支援金制度の創設に係るシステム改修業務委託

*歳入[国支出金] 子ども・子育て支援事業費補助金 8,572 千円

○事業名 保健衛生普及費（うち低栄養予防事業分）

事業費 274 千円 支出科目 款 4 項 1 目 1

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
		274			
支出内訳	12委 託 料	11役 務 費	10需 用 費		
	263	7	4		

【事業の内容】

高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業のハイリスクアプローチとして、高齢者支援課で既に実施している低栄養予防事業を国民健康保険被保険者の65歳以上に対して実施する。

○低栄養予防事業業務委託料 263 千円

○通信運搬費 7 千円

○消耗品費 4 千円

*歳入[県支出金] 保険給付費等交付金（特別交付金） 274 千円

○事業名 保健衛生普及費（うち健康栄養相談事業分）

事業費 62 千円 支出科目 款 4 項 1 目 1

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
		62			
支出内訳	12 委 託 料	10 需 用 費			
	44	18			

【事業の内容】

国民健康保険保健事業のポピュレーションアプローチとして、管理栄養士等医療専門職による健康栄養相談を実施する。

○健康栄養相談業務委託料 44 千円

○消耗品費 9 千円

○印刷製本費 9 千円

*歳入[県支出金] 保険給付費等交付金（特別交付金） 62 千円

■ 債務負担行為

健康福祉部 国保年金課

○事業名 我孫子市国民健康保険糖尿病性腎症重症化予防事業業務委託

限度額 21,001 千円

【事業の内容】

我孫子市国民健康保険データヘルス計画に基づき、糖尿病性腎症重症化予防プログラムに沿った保健指導を医師会と連携し、安定的な事業を実施するため、債務負担行為を設定する。

【期間】

令和9年度～令和11年度

【限度額の内訳】

- 糖尿病性腎症重症化予防事業業務委託料 21,001 千円
 - 令和9年度 6,908 千円
 - 令和10年度 7,046 千円
 - 令和11年度 7,047 千円

■ 介護保険 特別会計

健康福祉部 高齢者支援課

○事業名 介護保険特別会計

事業費 14,520,000 千円

(単位：千円)

財源内訳	国支出金	県支出金	支払基金	介護保険料	その他
	3,199,092	2,070,107	3,745,323	2,643,527	2,861,951
支出内訳	保険給付費	地域支援事業費	総務費	積立金	その他
	13,479,307	624,548	371,121	20,013	25,011

【事業の内容】

介護保険特別会計は、保険者として制度を円滑に運営するため、保険給付費、地域支援事業費、介護認定審査会費、賦課徴収費などの経費を計上する。

○総務費 371,121 千円

- ・一般管理費 303,802 千円
一般職の person 費や介護保険に係る事務的経費など
- ・賦課徴収費 8,575 千円
介護保険料の賦課徴収に係る経費
- ・介護認定審査会費 12,408 千円
介護認定審査会に係る経費
- ・認定調査等費 46,336 千円

○保険給付費 13,479,307 千円

- ・居宅介護サービス等給付費 7,502,488 千円
要介護者が利用する在宅サービス（地域密着型サービス含む）に係る給付費
- ・施設介護サービス等給付費 4,399,750 千円
要介護者が利用する施設サービス（介護保険施設）に係る給付費
- ・居宅介護サービス計画等給付費 658,498 千円
要介護者が利用するケアプランに係る給付費
- ・介護予防サービス等給付費 237,122 千円
要支援者が利用する在宅サービス（地域密着型サービス含む）に係る給付費
- ・介護予防サービス計画等給付費 39,704 千円
要支援者が利用するケアプランに係る経費
- ・審査支払手数料 11,274 千円
- ・高額介護サービス等費 379,634 千円
- ・高額医療合算介護サービス等費 59,161 千円
- ・特定入所者介護サービス等費 191,676 千円

○地域支援事業費 624,548 千円

- ・介護予防・生活支援サービス事業費 333,132 千円
訪問型、通所型サービス等費
- ・介護予防ケアマネジメント事業費 34,725 千円
- ・一般介護予防事業 23,465 千円
ボランティアポイント制度事業など

- ・ 包括的支援事業費 179,395 千円
 地域包括支援センター運営費など
- ・ 任意事業費 33,784 千円
 成年後見制度利用支援・介護相談員事業など
- ・ 在宅医療・介護連携推進事業費 10,474 千円
- ・ 生活支援体制整備事業費 3,398 千円
- ・ 認知症総合支援事業費 5,171 千円
- ・ 審査支払手数料 1,004 千円
- 介護保険財政調整基金積立金 20,013 千円
- その他 25,011 千円
 - ・ 第1号被保険者保険料還付金、予備費など

健康福祉部 高齢者支援課

○事業名 介護保険事務運営費（うち介護保険事業計画策定分）

事業費 3,421 千円 支出科目 款 1 項 1 目 1

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	支 払 基 金	介 護 保 険 料	そ の 他
					3,421
支出内訳	12委 託 料				
	3,421				

【事業の内容】

令和9年度から令和11年度を計画期間とする「第10期介護保険事業計画・第11次高齢者保健福祉計画」を策定するにあたり、アンケート調査の分析結果や国の運営方針を踏まえ、計画を策定する。

○介護保険事業計画策定業務委託料 3,421 千円

*歳入[その他] 事務費一般会計繰入金 3,421 千円

○事業名 介護保険事務運営費（うち高齢者支援台帳システム機器設定分）

事業費 165 千円 支出科目 款 1 項 1 目 1

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	支 払 基 金	介 護 保 険 料	そ の 他
					165
支出内訳	12委 託 料				
	165				

【事業の内容】

高齢者支援課の端末入れ替えに伴い、高齢者支援台帳システムの再セットアップ設定を委託する。

○高齢者支援台帳システム機器設定業務委託料 165 千円

*歳入[その他] 事務費一般会計繰入金 165 千円

○事業名 包括的支援事業費

事業費 495 千円 支出科目 款 3 項 3 目 1

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	支 払 基 金	介 護 保 険 料	そ の 他
	190	95			210
支出内訳	12委 託 料				
	495				

【事業の内容】

市内高齢者なんでも相談室の端末入れ替えに伴い、高齢者支援台帳システムの再セットアップ設定を委託する。

○高齢者支援台帳システム機器設定業務委託料 495 千円

*歳入

[国支出金] 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外） 190 千円

[県支出金] 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外） 95 千円

[そ の 他] 地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業以外） 95 千円

介護保険財政調整基金繰入金 115 千円

■ 債務負担行為

健康福祉部 高齢者支援課

○事業名 地域包括支援センター運営業務委託

限度額 38,950 千円

【事業の内容】

我孫子市が定める我孫子北地区高齢者なんでも相談室担当圏域において、高齢者やその家族等を対象とした地域の身近な相談窓口として、介護予防事業・包括的支援事業等の業務を実施するため、令和8年度中に事業者を決定し、令和9年4月から業務を実施する必要があることから、債務負担行為を設定する。

なお、令和9年4月から新事業者での業務を滞りなく行うため1月から引継ぎを行う。

【期間】

令和9年度～令和9年度

【限度額の内訳】

- 人件費 31,920 千円
- 事業費 120 千円
- 研修費・旅費 148 千円
- 運営費 6,238 千円
- 光熱水費 524 千円

○事業名 徘徊探知システム業務委託

限度額 1,651 千円

【事業の内容】

ひとり歩き（徘徊）の可能性のある高齢者に、徘徊があった際には家族が居場所を特定できるGPSを貸し出すことにより、高齢者の家族の身体的かつ精神的負担の軽減を図るとともに、徘徊探知システムの安定的な運用を図ることから、3年間の契約を締結するため、債務負担行為を設定する。

【期間】

令和9年度～令和10年度

【限度額の内訳】

- 業務委託料 1,606 千円
- 修繕料 44 千円

■ 後期高齢者医療 特別会計

健康福祉部 国保年金課

○事業名 後期高齢者医療特別会計

事業費 3, 282, 000 千円

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	後 期 保 険 料	繰 入 金	繰 越 金	諸 収 入
	3, 292	2, 813, 044	449, 010	5, 000	11, 654
支出内訳	保険料納付金等	総 務 費	還 付 金 等	予 備 費	
	3, 213, 778	61, 009	6, 213	1, 000	

【事業の内容】

後期高齢者医療の各種申請事務及び保険料徴収を行う経費を計上する。

○後期高齢者医療広域連合保険料納付金 3, 213, 778 千円

- ・ 保険料等納付金、延滞金 2, 813, 544 千円
- ・ 保険基盤安定拠出金 395, 234 千円
- ・ 保険料等納付金過年度精算分 5, 000 千円

○総務費 61, 009 千円

- ・ 総務管理費（一般職の人件費や後期高齢者医療に係る事務的経費）

一般職員人件費 26, 271 千円
 会計年度任用職員人件費 7, 555 千円
 旅費 6 千円
 需用費（各種申請書等印刷製本費など） 196 千円
 役務費（資格確認書等郵送料） 3, 582 千円
 委託料（窓口業務委託など） 16, 489 千円
 負担金補助金及び交付金（市町村職員互助会） 9 千円

- ・ 徴収費（保険料の徴収に係る経費）

需用費（保険料リーフレット印刷製本費など） 436 千円
 役務費（保険料決定通知書等郵送料など） 6, 154 千円
 委託料（クレジット収納業務委託料） 311 千円

○保険料還付金等 6, 213 千円

- ・ 保険料還付金 6, 188 千円
- ・ 還付加算金 25 千円

○予備費 1, 000 千円

○事業名 後期高齢者医療事務運営費（うち後期高齢者医療システム開発・改修委託料）

事業費 3,292 千円 支出科目 款 1 項 1 目 1

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
	3,292				
支出内訳	12委 託 料				
	3,292				

【事業の内容】

子ども・子育て支援法等の一部を改正する法律（令和6年法律第47号）が令和6年6月12日に公布し、後期高齢者医療保険料として新たに子ども・子育て支援納付金課税額を追加する必要があるため、システム改修を行う。

なお、当該制度改正による改修の範囲が広いため、令和8年度も引き続き実施することとなった。

○後期高齢者医療システム改修委託料 3,292 千円

・後期高齢者医療子ども・子育て支援金制度の創設に係るシステム改修業務委託

*歳入[国支出金] 子ども・子育て支援事業費補助金 3,292 千円

